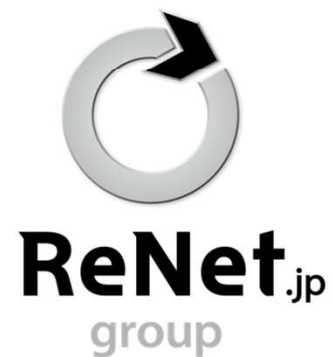




ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2025年9月期 決算概要 事業計画及び成長可能性に関する事項

2025年11月14日

0 1 | エグゼクティブサマリー

0 2 | 2025年9月期 決算の概要

0 3 | 2026年9月期計画

0 4 | 今後の成長戦略

0 5 | Appendix

CHAPTER

01

エグゼクティブサマリー

1

2025年9月期決算 **+2.4億円の経常利益上方修正**

カンボジア事業撤退と国内事業回帰により、計画通り**黒字化を達成**
自社株価予約取引(**+1.3億円**)、リユース・リサイクル伸長(**+2.2億円**)
の経常利益**上方修正**

売上高**104億円**（前期比**89.2%**）

経常利益**4.9億円**

当期純利益**4.9億円**

カンボジア事業完全撤退により
総資産も**▲14億円**圧縮

2

2026年9月期 計画 **大幅増収・増益計画**

- **売上150億円**（前期比**144%**）、**経常利益10億円**（前期比**201%**）
- リサイクル事業において、**2026年～2027年**にかけて全国小中学校に導入の**GIGAスクール端末入替え特需**が到来。
- 4事業すべてが着実に成長

3

GIGAスクール入替え特需

商戦はまだ序盤戦だが、2026年は3～8月頃に入札等が本格化。

全国740を超える自治体との協定締結という強みも活かし、着実に受注を積み上げている状況。

初めての商戦ということで、上記2.の今期計画は保守的に10月時点での受注済案件のみ織り込み。

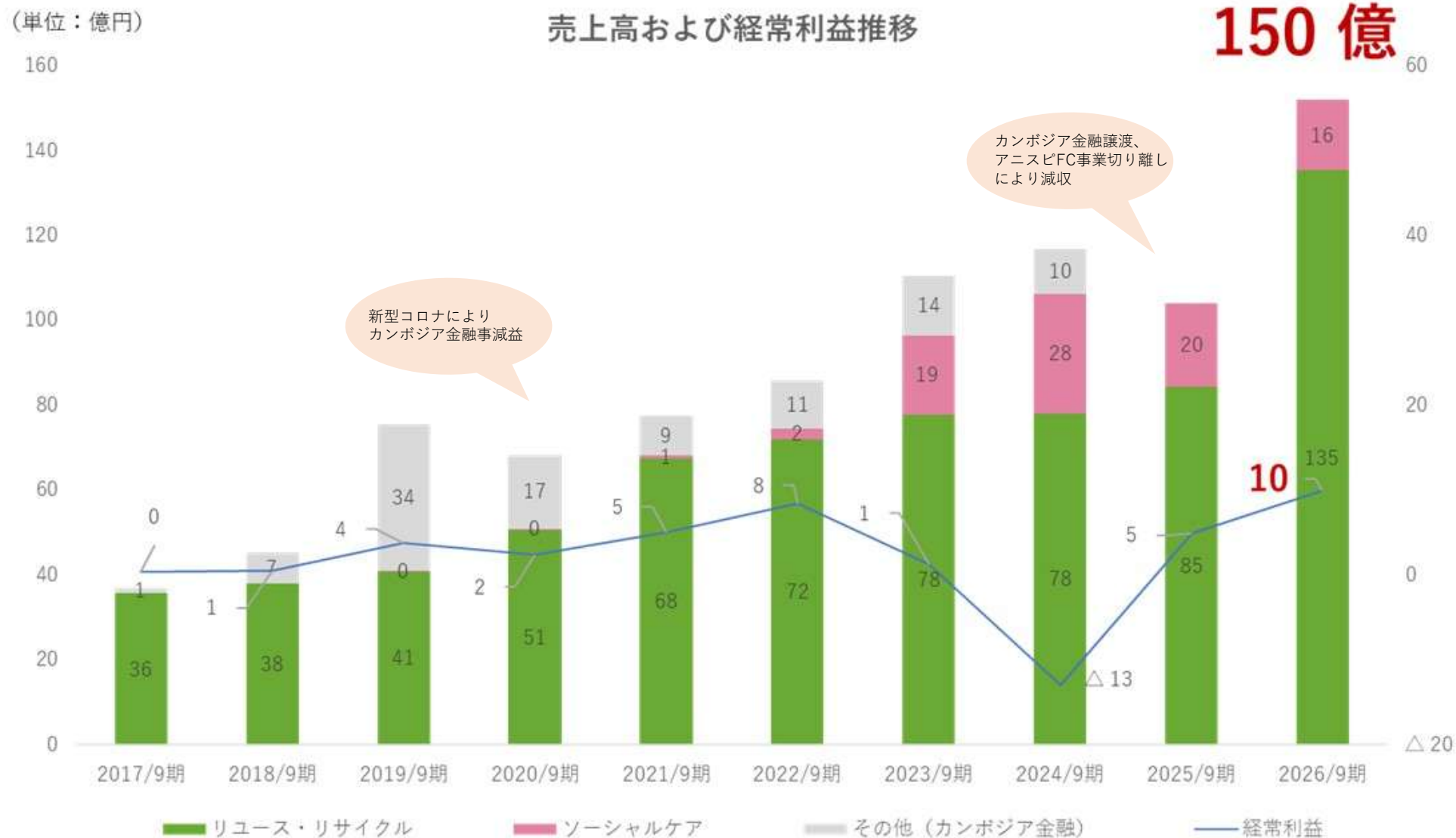
受注から売上・利益計上まで3～6か月のタイムラグがあるが、今後、四半期ごとに新たな受注進捗を開示予定。

4

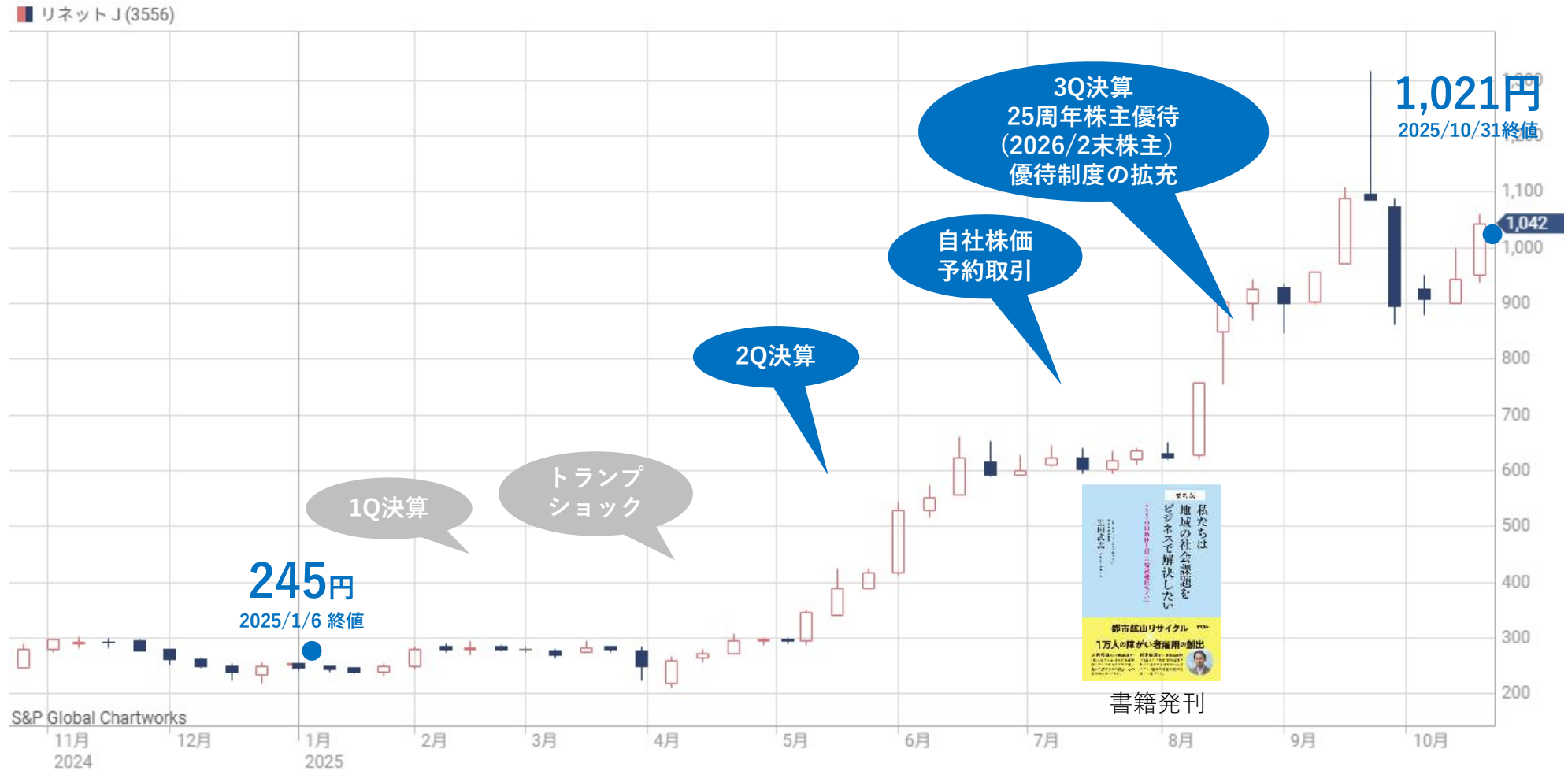
GIGA商戦に向け買取資金**20億円**調達

三菱UFJフィナンシャルグループから資本性劣後ローンにて調達

- ✓ 2026年9月期は、大幅な増収増益の計画。GIGA入替は初めての商戦のため、**保守的に現時点の受注分で見込まれる売上・利益のみの計画**。今後、四半期ごとに新たに上積みした受注分の進捗を開示予定



✓ 業績の回復と連動し株価も大幅に上昇（年初比4倍以上）



株主還元策

今後も、業績の拡大に合わせて積極的に取り組む方針

1. デジタルギフトによる株主優待

1) 創業25周年記念優待

2026年2月末株主対象 **300株以上 3万円**（利回り約**10%**）

2) 年2回（中間・期末）のQUOカード等優待

2026年2月末株主対象 **1,000株以上 1.5万円** ＜上記1)と合わせ**計4.5万円**（約**5%**）＞
2月末/8月末の年2回 **3万円分** ＜上記1)と合わせ年間**計6万円**（約**6%**）＞

2. 自社株価予約取引（3億円分 EVO FUNDとの取引完了）

今後、業績拡大が進んだ場合、

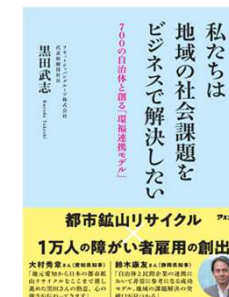
更なる株主還元策（株主優待、自社株価予約取引の追加、株式分割 等）も検討

3. 黒田の著書 無料進呈

今後の事業構想であるリサイクル（環境）と障がい者雇用（福祉）が連携した環福連携モデルについてまとめた著書を無料進呈。

都市鉱山リサイクルと全国1万人の障がい者雇用の創出を 目指します。

9月末時点の株主さまに株主総会通知と合わせて発送予定。



IR活動の強化 「リネットジャパン CEOサロン」の立ち上げ

11月15日より
登録スタート



個人投資家の皆さまにも、
機関投資家さまと同等の情報開示を実施
⇒個人投資家さまを対象に、機関投資家さま
1on1ミーティング並みの情報開示を予定。

※リネットジャパンのIRページよりメールアドレス、LINEにご登録いただいた方へご案内。

以下のQRコードから是非ご登録ください。

オンラインサロン登録ページ

6

<主な内容>

- 1) 四半期毎の投資家オンライン説明会のご案内
決算発表 数日後の19時～20時
11月17日(月) 19時～20時開催予定
- 2) 月2回 社長オンラインサロンのご案内
足元の業況(GIGA商戦の進捗状況)、会社の取組み並びに施策について、
事業トピックス等
毎月 第1、第3月曜日 18時半～19時
12月1日(月)、15日(月)、1月5日(月)、19日(月)・・・開催予定
- 3) 社長IRマガジン(メールアドレス、LINE 登録者への配信)
- 4) 会社施設見学会(物流センター、リサイクルセンター等) & 動画配信
※ 運営状況など踏まえ、内容、頻度は変更の可能性があります



創業25周年記念優待

【優待利回り約10%】※

QUOカード、
デジタルギフト等 30,000円分

以下の2点を満たす株主さまを対象に、
一律30,000円分のQUOカード、デジタルギフト等を進呈



QUOPay
クオ・カード ペイ

PayPay

- ① 当社株式を3単元（300株）以上保有する株主さま
- ② 2026年2月末日の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

※ 優待利回りは2025年10月31日の終値1021円をもとに算出

年2回優待

【記念優待と合わせて 優待利回り約6%】※

QUOカード、
デジタルギフト等 30,000円分

(※記念優待も対象。年間計60,000円分)



以下の2点を満たす株主さまを対象に、
一律30,000円分のQUOカード、デジタルギフト等を進呈

- ① 当社株式を10単元（1,000株）以上保有する株主さま
- ② 2026年2月末日／8月末日の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

15,000円分を5月／12月に進呈

※ 優待利回りは2025年10月31日の終値1021円をもとに算出

～書籍無料進呈の概要～

◆ 2025年8月～12月末時点で
100株以上保有の株主さますべて

① 本編PDFを無料ダウンロード

② 要約版PDFを無料ダウンロード

リネットジャパンHPにアクセスください

ダウンロードページURL

<https://corp.renet.jp/book/>



リネットジャパンHP



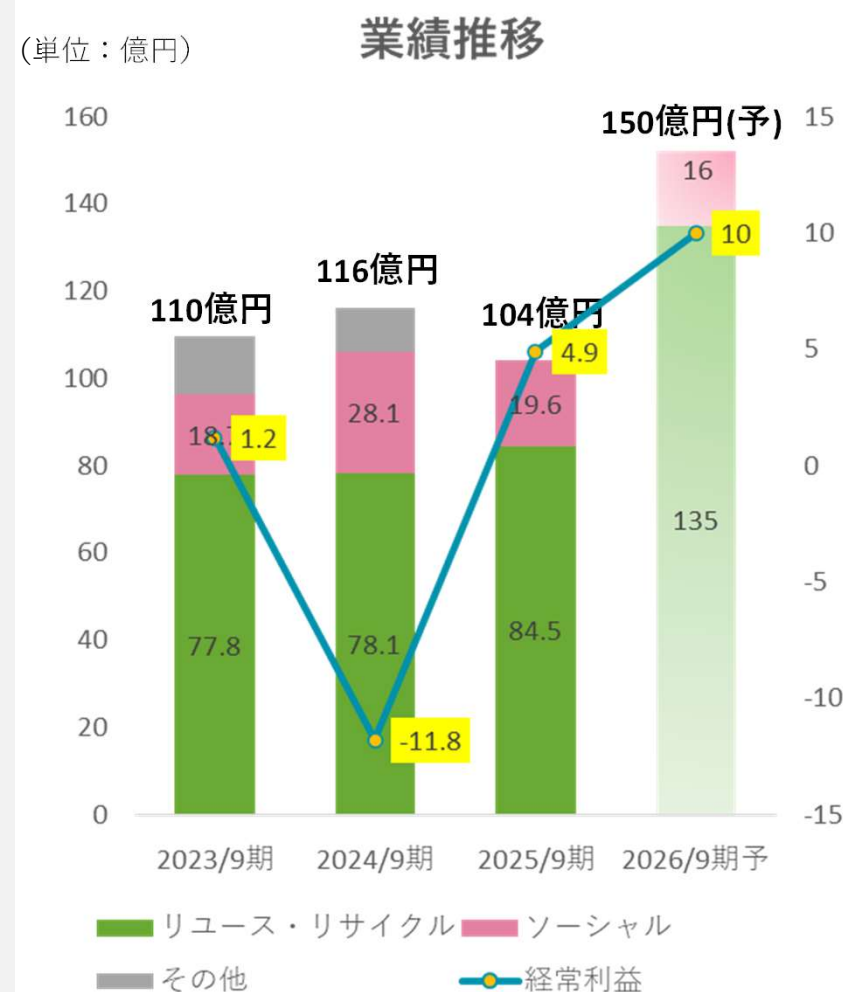
◆ 2025年9月末日 100株以上保有の株主さますべて
株主招集通知と合わせて2025年12月初旬に書籍を発送予定（無料進呈）

CHAPTER
02

2025年9月期
決算の概要

- ✓ カンボジア完全撤退、ソーシャルケア事業の構造改革実施し減収となったものの**大幅増益**
- ✓ リユース・リサイクル事業は好調、ソーシャルケア事業も直営店運営に特化し黒字化
- ✓ 今期は、GIGA商戦本格化により、**大幅な増収・増益予定**

売上高	104億円 (前期比 89.2%)
営業利益	3.0億円 (前期赤字▲12.6億円)
経常利益	4.9億円 (前期赤字▲11.8億円)
リユース リサイクル事業	売上高 84.5億円 (前期比 108.1%) 経常利益 10.9億円 (前期比125.5%)
ソーシャルケア 事業	売上高 19.6億円 (前期比 69.5%) 経常利益 1.8億円 (前期赤字▲5.6億円)



- ✓ ほぼ期初計画通りに売上・営業利益は推移、経常利益は自社株価予約取引による差金益約1.3億円の計上により大幅な増益。
- ✓ リユース・リサイクル事業は本格的なGIGA商戦に向けた受注獲得を進め前期比で増収増益、ソーシャルケア事業も不採算のFC事業の売却により黒字化体質を確立。

	2024年9月期 実績（億円）	2025年9月期 < 期初計画 > （億円）	2025年9月期 実績（億円）	利益率 %	前期比 %	計画比 金額 %
売上高	116	100	104	-	89.2%	+4.1 (104.1%)
営業利益	▲12.6	3.0	3.0	2.9%	-	+0.0 (100.4%)
経常利益	▲11.8	2.5	4.9	4.8%	-	+2.4 (198.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲18.8	2.0	4.9	4.8%	-	+2.9 (248.7%)

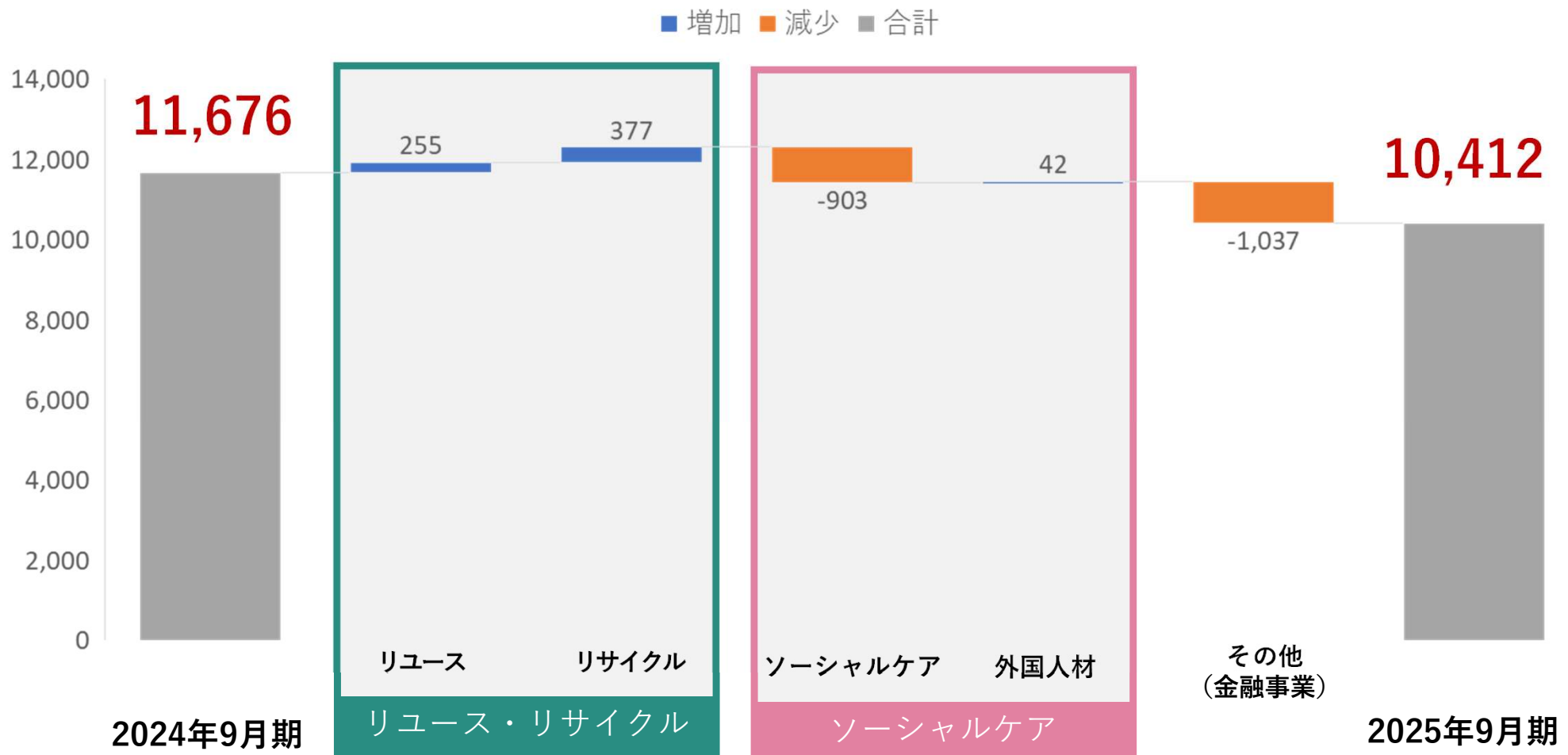
(百万円)	2024年9月期	2025年9月期	対前期差	対前期比
売上高	11,676	10,412	▲ 1,264	89.2%
営業総利益	8,675	7,830	▲ 845	90.3%
販売費及び一般管理費	9,939	7,529	▲ 2,410	75.8%
営業利益	▲ 1,263	301	+1,564	-
経常利益	▲ 1,184	496	+1,680	-
特別利益	57	410	+353	719.3%
特別損失	873	443	▲ 430	50.7%
税金等調整前当期純利益	▲ 2,000	463	+2,463	-
法人税等	▲ 125	▲ 67	+58	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 1,882	497	+2,379	-

✓ 売上高10,412百万円、グループ構造改革により減収（▲1,264百万円）

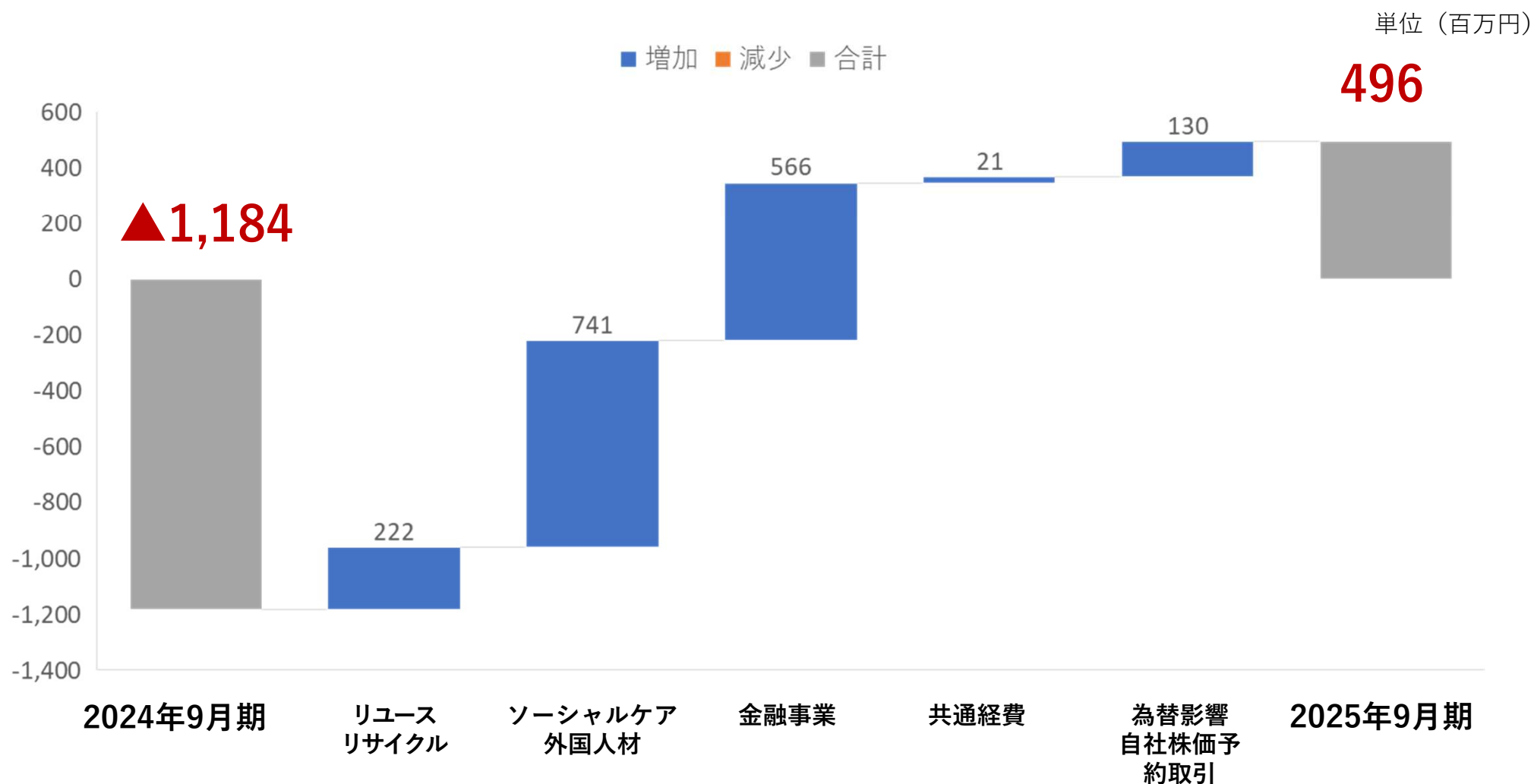
✓ アニスピ社売却によりソーシャルケア事業売上▲903百万円

カンボジア金融事業完全撤退により、その他事業売上▲1,037百万円

単位（百万円）



- ✓ リサイクル事業の増益に加え、ソーシャルケア事業並びに金融事業の構造改革による赤字撲滅により大幅な経常増益を実現。
- ✓ 自社株価予約取引による差金益も加わり、前期赤字から1,680百万円の増益となった。



- ✓ ソーシャルケア事業並びに金融事業の構造改革により、BSのスリム化を実現。
自己資本比率は、13.9%へ改善

(百万円)	2024年9月期	2025年9月期	対前期差
流動資産	4,051	2,504	▲ 1,547
内、現金及び預金	880	310	▲ 570
内、貸倒引当金	▲ 89	▲ 22	+67
固定資産	4,395	4,537	+142
繰延資産	3	0	▲ 3
資産合計	8,449	7,042	▲ 1,407
流動負債	3,912	3,354	▲ 558
固定負債	4,204	2,594	▲ 1,610
負債合計	8,117	5,949	▲ 2,168
純資産合計	332	1,093	+761
負債・純資産合計	8,449	7,042	▲ 1,407
自己資本比率	3.0%	13.9%	+10.9pt

CHAPTER

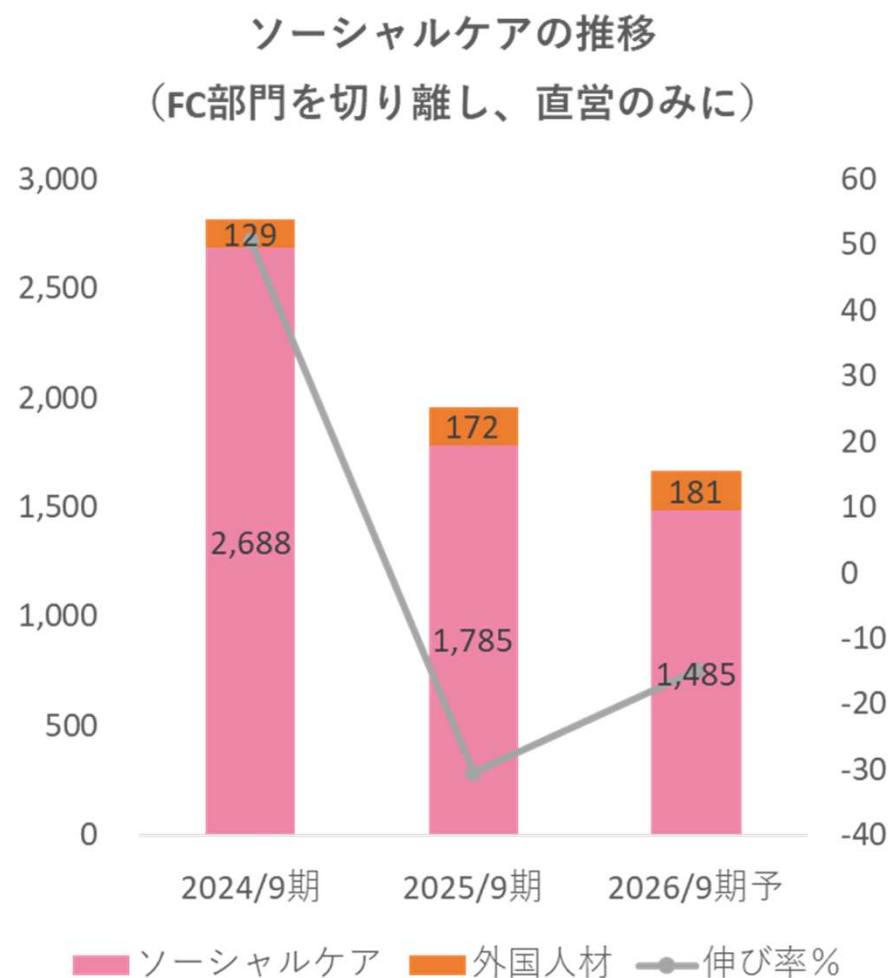
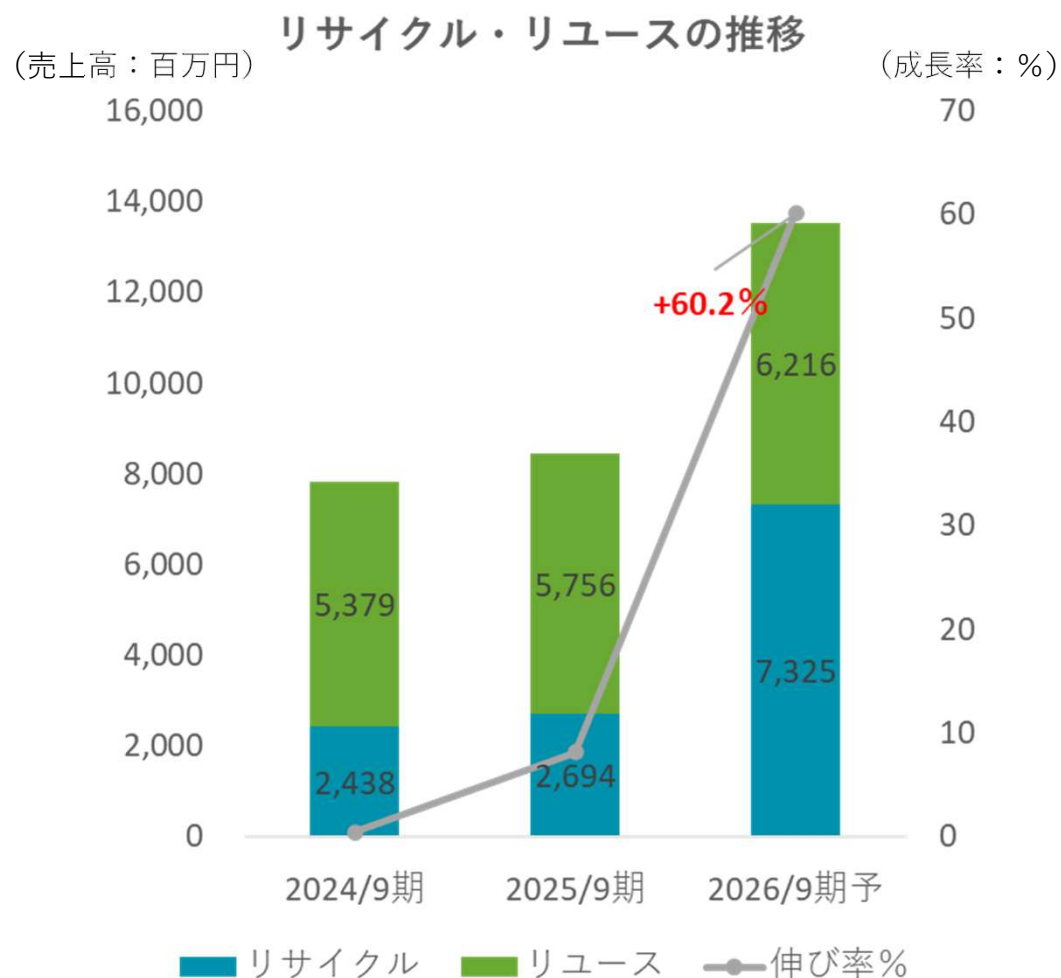
03

2026年9月期計画

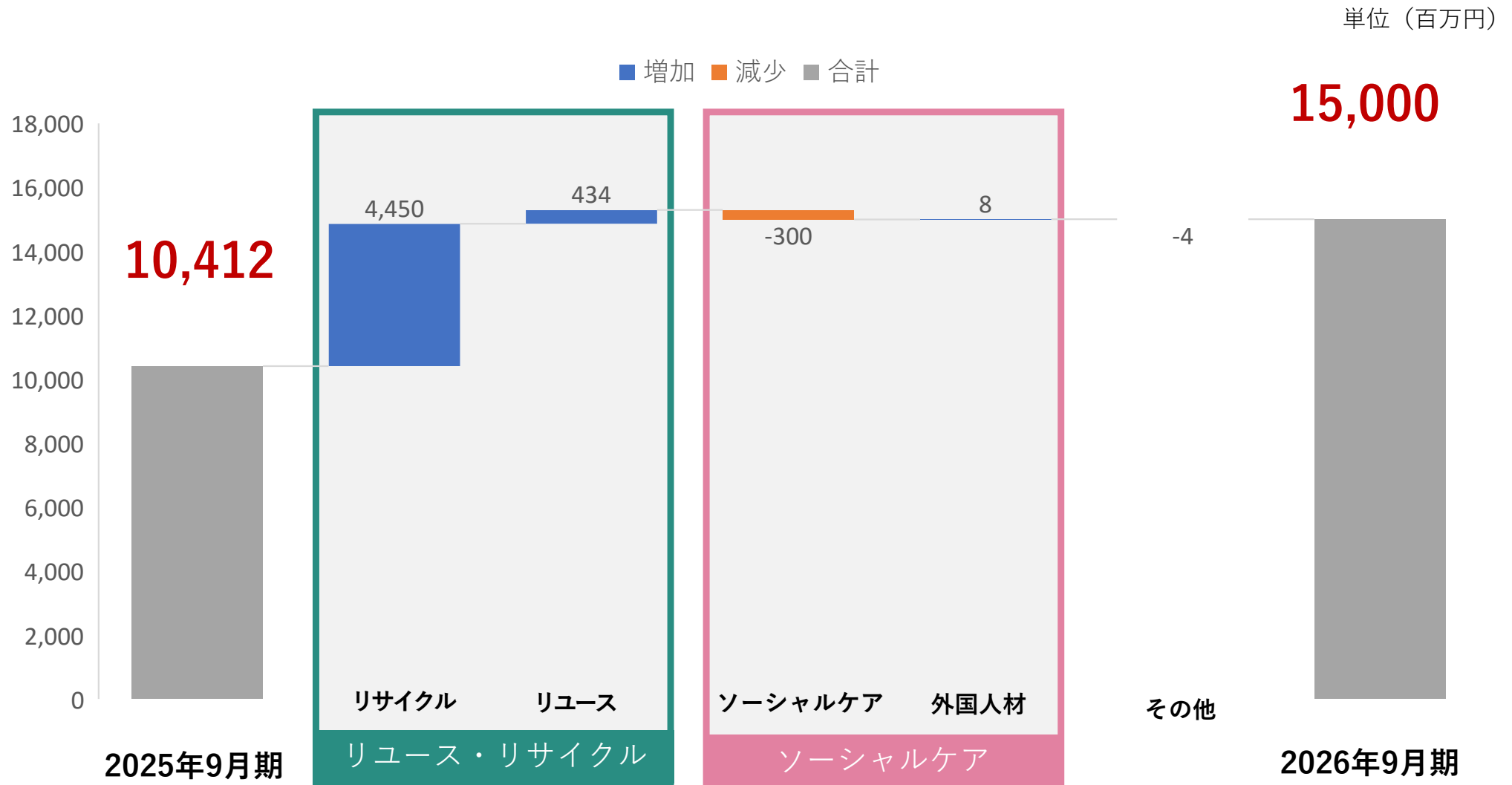
- ✓ 本格的なGIGA商戦によるリサイクル事業が成長ドライバーとなり、現時点での受注高をベースに保守的な見込をまずは期初計画とするも、**大幅な増収・増益計画**。
- ✓ ソーシャルケア事業の既存事業所については着実に成長。

	2025年9月期 実績（億円）	2026年9月期 計画（億円）	利益率 %	前期比 金額 %
売上高	104	150	100%	144%
営業利益	3.0	10	6.7%	332%
経常利益	4.9	10	6.7%	201%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.9	7	4.7%	140%

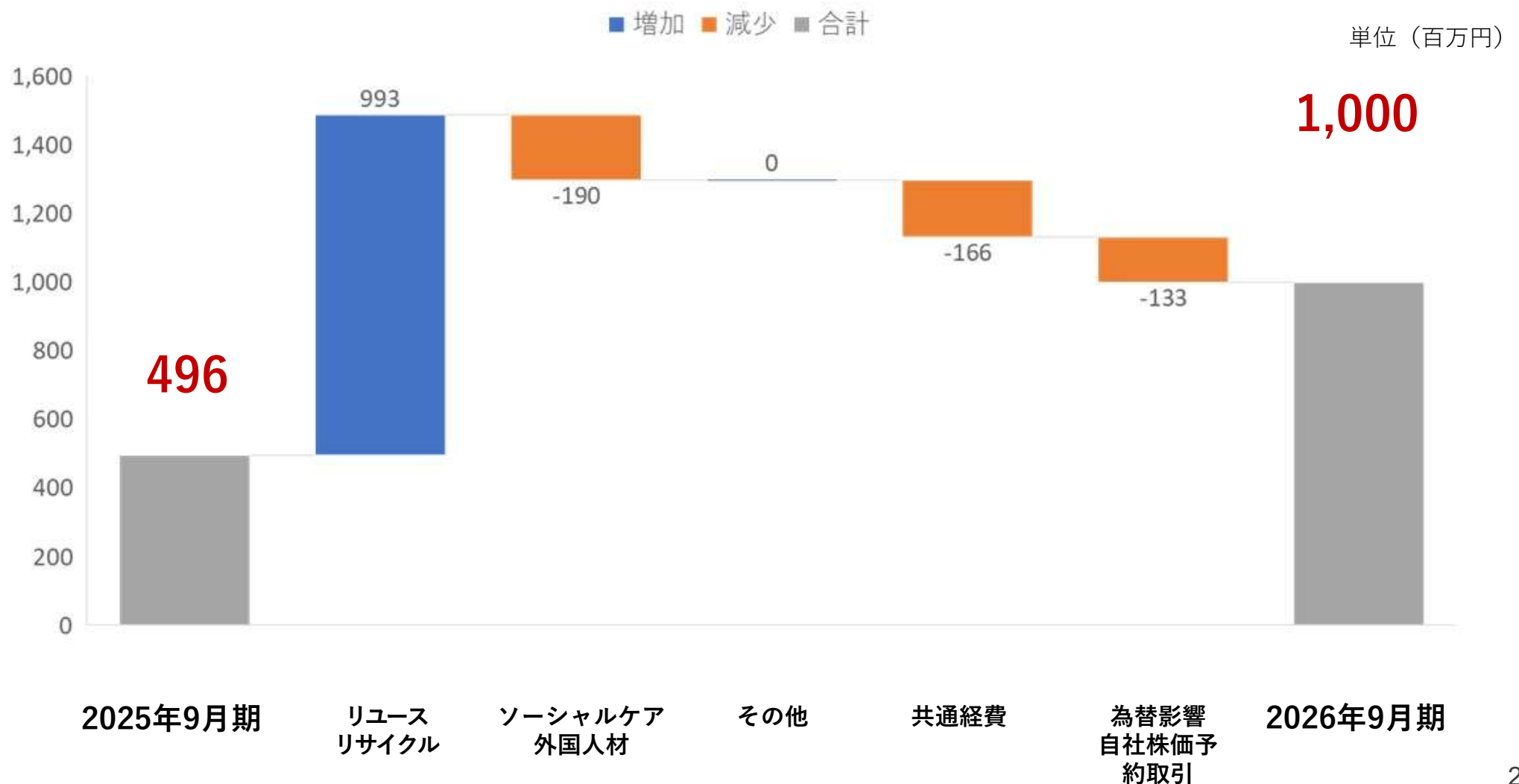
- ✓ 本格的なGIGA商戦によるリサイクル事業が成長ドライバーとなり、リサイクル・リユース事業の大幅な増収（前期比+60.2%）を見込む（現時点の受注残のみによる保守的な計画）
- ✓ ソーシャルケア事業の既存事業所については着実に成長。



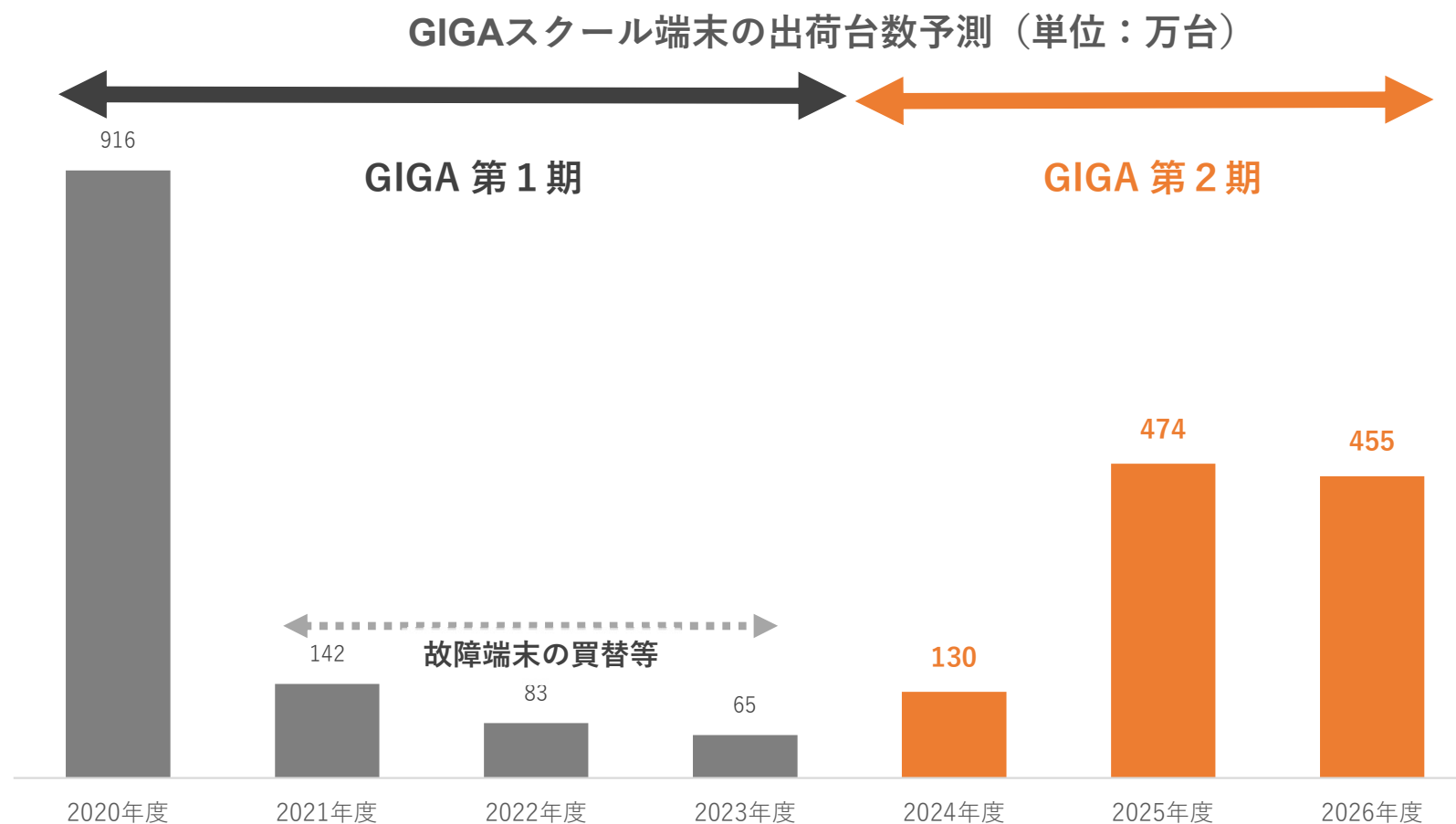
- ✓ 売上高15,000百万円（前期比+44%）
- ✓ リユース・リサイクルを中心に大幅増収計画



- ✓ リサイクル事業の増益に加え、ソーシャルケア事業並びに金融事業の構造改革による赤字撲滅により大幅な経常増益を実現。

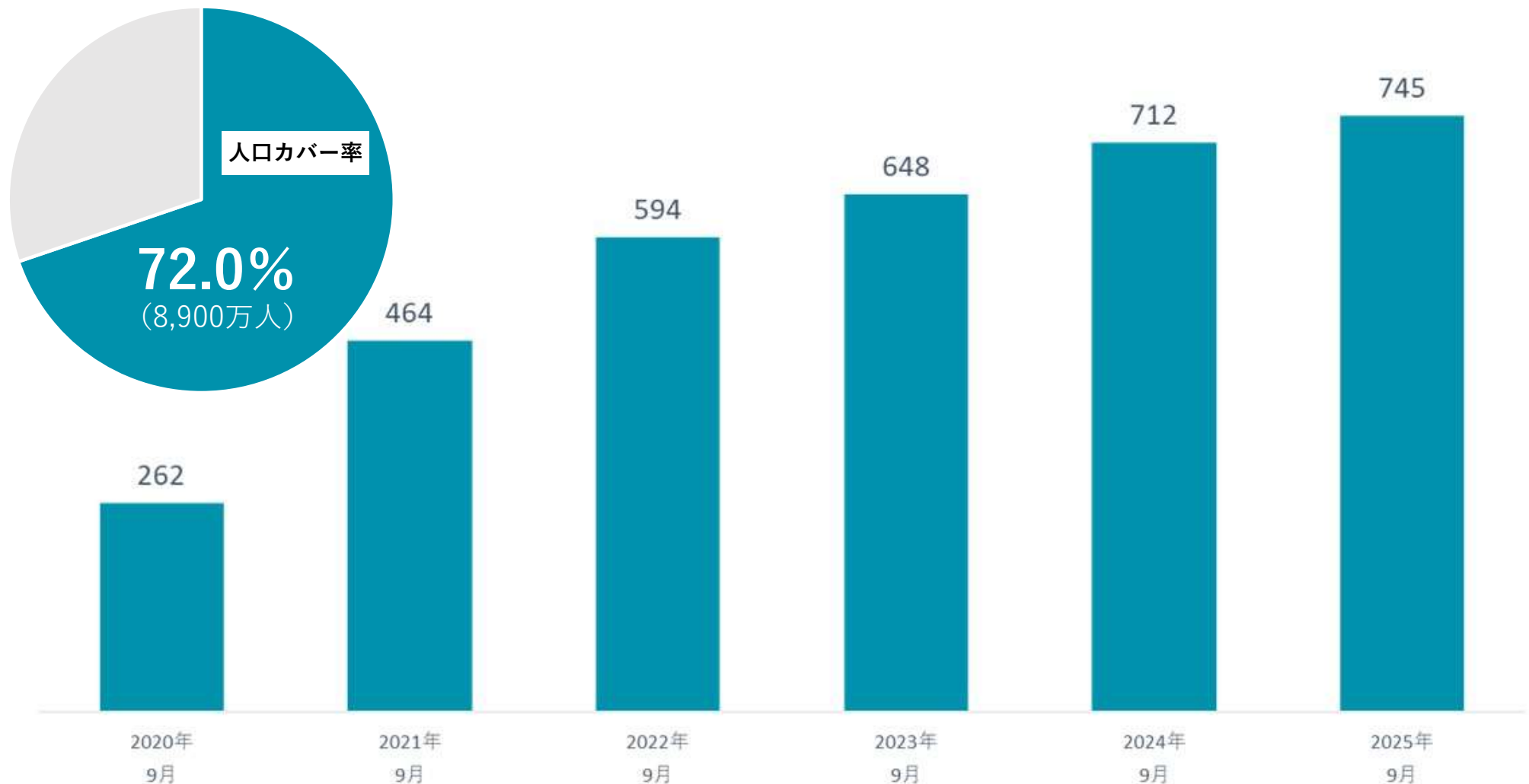


国策として2020年のコロナ禍に導入された第1期端末が、2026年(2025年度)、2027年(2026年度)に約1千万台入替予定。入替に伴い、第1期端末のリサイクル特需が、これから発生



出典：榊MM総研 (<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=619>)

- ✓ 連携自治体数は745、人口カバー率72.0%・8,900万人を突破
- ✓ 自治体をフォローする部署「公共サービスグループ」を社内に置き、営業体制を構築



- ✓ 小型家電リサイクル法に基づき、認定事業者によりリサイクルするというのが国の方針
(全国認定業者は60社)
- ✓ 当社は、これまで人口で約7割の主要自治体と協定を結び、また、**PC処分では圧倒的ナンバー1のシェアの実績**

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して

小型家電リサイクル法による処分（買取・廃棄）を打ち出し ※第2期端末購入の補助金要綱にも該当

- 1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進
- 2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省・経済産業省 認定事業

GIGAスクール端末処分に おける小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全で
サステナブルな
リサイクルを。

小型家電

大規模認定事業者による
取り扱いで、学校からの
情報漏洩を防止
します。

処分業者に送られる
有用な金属が、
再資源化
されます。

適切なリサイクル計画の
策定は、GIGAスクール導入の
補助金要件の一つ
です。

環境省・経済産業省の
「小型家電リサイクル法」の活用で
GIGAスクール端末を
安心・安全に処分しましょう！

小型家電リサイクル法について
～資源循環の大切さを教育現場から発信～

2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境省・経済産業省が認定した認定事業者が、回収・処理を行います。回収・処理の方法・品質等について定期的に国の輸入検査を受けることで、確実な運用が保証されています。

認定事業者への処理委託により、
子供たちの個人情報の流出を防ぎます。

GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不正転売や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、追跡防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定条件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

サステナブルな未来のために。
「小型家電リサイクル」は、子供たちにも
伝えたいサーキュレーションです。

使用済みGIGA端末を
SDGs教育の一環として活用！

GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルとされる有用な金属などが含まれています。これら多量な資源を有効に活用することで、これからの「持続可能な地球づくり」を後継世代へのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

「都市鉱山」の利用により、
日本は資源大国になる可能性もあります。

使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が乏しい国とされていますが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

GIGAスクールパソコン1,000万台入替で圧倒的シェアNo.1の獲得に向けて

I. 2025年9月期末受注状況

1. 受注状況は前期下期も好調に積み上がり、本格的な売上計上は今期から開始
2. GIGA端末の更新は今回が初めての商戦になるため、保守的に計画・開示。
今期売上、利益は現時点での受注残のみを計画。今後、積み増した受注分の売上・利益を四半期決算にて開示予定。
3. **2026年2月～8月にかけて入札が本格化**、2026年9月期第1Q（2月開示）から四半期決算にて、受注状況の進捗を公表予定

II. 資金調達20億円の実施、並びにセンターのキャパ拡大

1. 全国での圧倒的シェア獲得を目指して、十分な端末買取資金を確保
2. 名古屋市のスマイルファクトリー名古屋の増床を前期中に完了し、キャパ2倍へコストについては今期計画に織り込み済

- ✓ 三菱UFJフィナンシャルグループより、**資本性劣後ローン20億円を調達**

【目的】

- ①**資金調達**：GIGA商戦に向けた今期、来期の買取資金として活用
- ②**財務基盤強化**：80%が資本組入れとなり、自己資本比率の大幅改善



<10/27日のリリースご参照>

本資本性劣後ローンの概要

① 借入先	MUFG ストラテジック・インベストメント1号投資事業有限責任組合
② 借入金額	20億円
③ 資金使途	GIGAスクール端末の回収に係る仕入資金等
④ 借入金利	固定金利
⑤ 借入実行日	2025年10月31日
⑥ 返済日	2030年11月30日
⑦ 担保及び保証の内容	無担保・無保証

CHAPTER

04

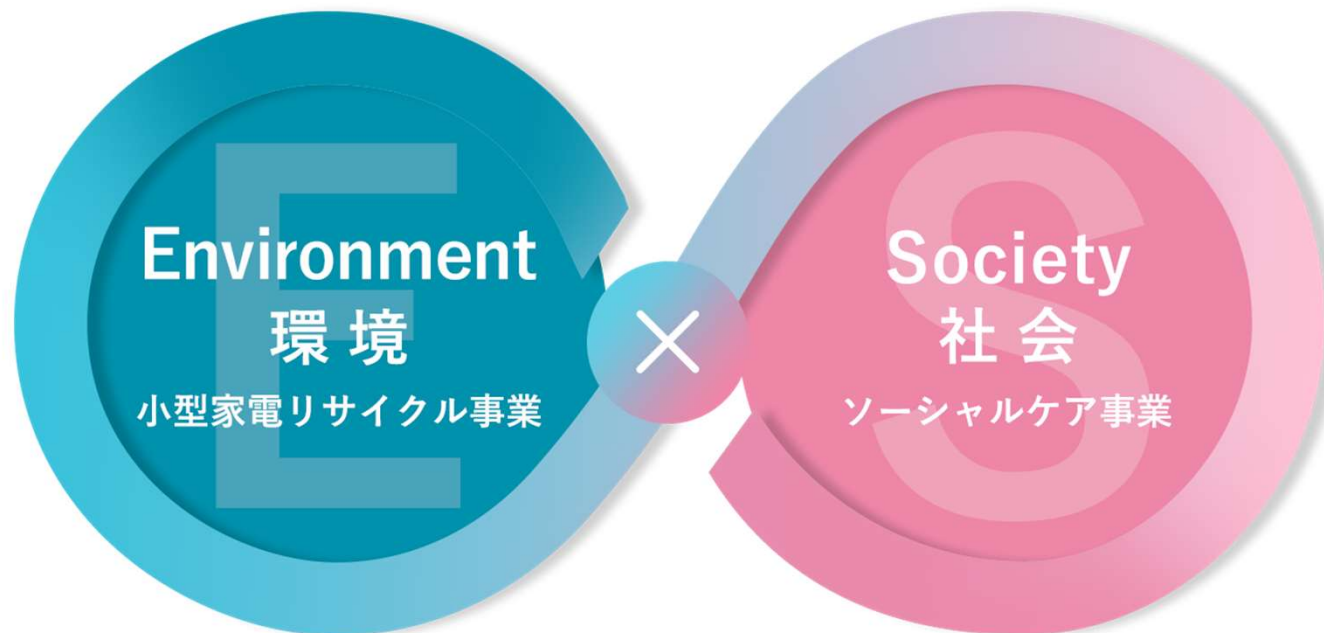
2026年以降の成長戦略

E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する**ESモデル**」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み

1. 障がい者の方への「お住まい」の提供・・・グループホームの展開
2. リサイクルを通じた障がい者の方への「お仕事」の提供・・・「環福連携モデル」の展開



“都市鉱山”のリサイクル

障がい者の「住」と「職」の提供

【特需型収益】

- 2026年～27年にかけて国策によるGIGA端末更新特需で、リサイクル事業において大きく業績が伸びる見通し

今後もGIGA端末は5年ごとに更新され、約3年に渡り入替が行われると想定
—約2年の待機期間を挟み、更新需要が継続

【ストック型収益】

- 障がい者向けグループホーム（日中支援型）は、1棟20人の入居者で営業利益2,500万円のストック型収益

新築物件のため、土地仕入れからオープンまで約1.5年のリードタイム。
2027年以降、出店を加速

10年後の2035年には、日中サービス支援型グループホームを計200棟
営業利益50億円のストック型収益構築を目指す

特需型収益のGIGA商戦での業績拡大を追い風に、ストック型収益のグループホーム
の出店を加速。同業他社のM&Aも積極的に展開

✓ 直営グループホーム運営によるストック型収益を強化

施設概要	
業態	中度・重度障がい者向けグループホーム ※日中サービス支援型共同生活援助
サービス内容	主に夜間における食事、入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助
規模	1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名
対象者	障がい支援区分：区分4～6

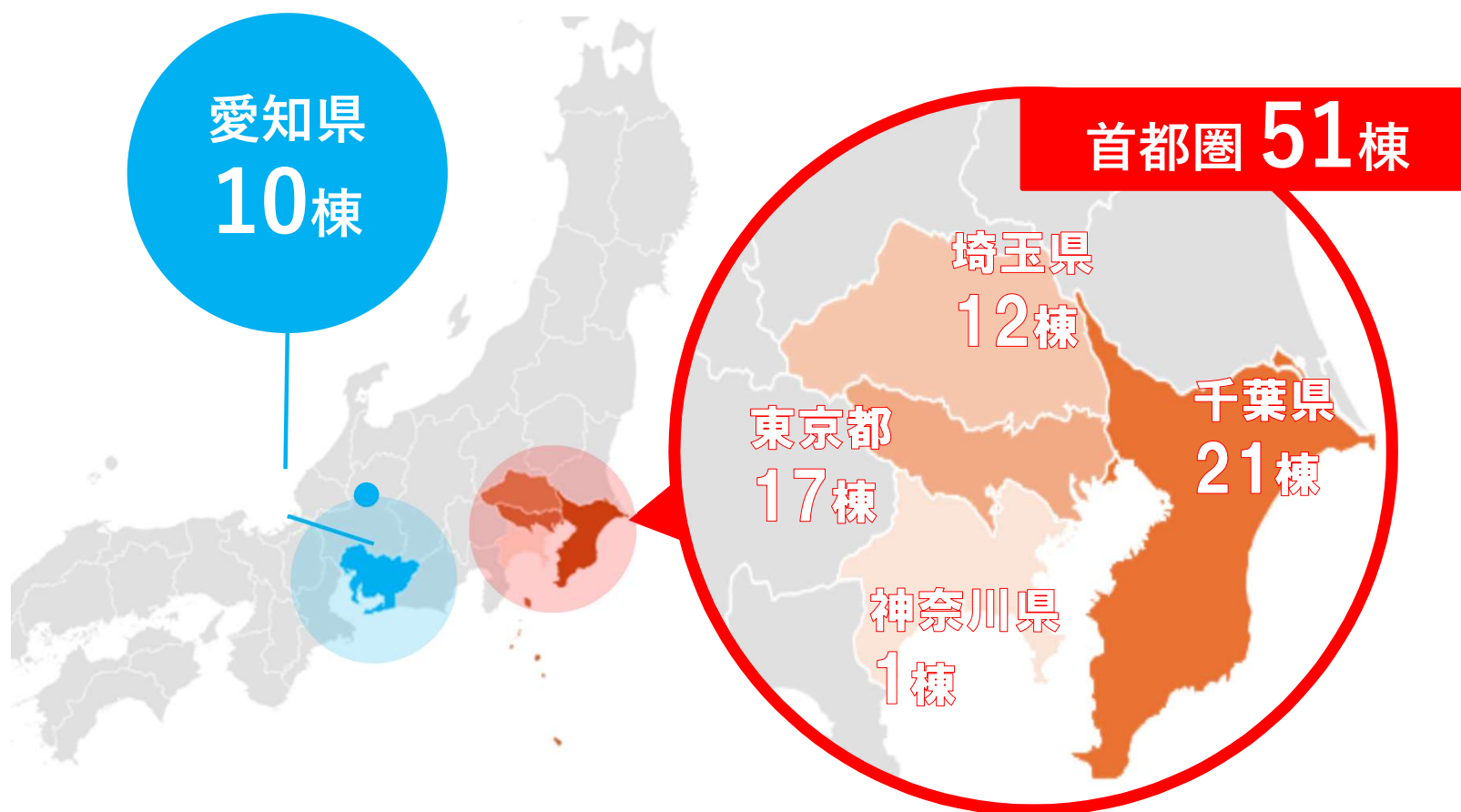


リビットホーム三室（埼玉県）



リビットホーム四街道（千葉県）

- ✓ 2025年10月には埼玉県川口市で日中サービス支援型グループホームを新規開設、開設後僅か2ヶ月で定員20名に対し16名が入居
- ✓ 今期は、川口市に加えて3～5棟の新規開設にむけた候補物件を選定済み、年内には名古屋市緑区内で新たに着工予定
- ✓ 首都圏、中部、近畿の3大都市圏にドミナントでの展開方針



- ✓ リサイクルの現場にて自社の障がい者雇用を取り組み（一般就労30人、就労B型20人）。今後、このノウハウを他社に提供することで

①法定雇用率の引き上げが課題の企業に対する障がい者雇用支援サービス

②全国1万人の障がい者雇用の創造

を目指す

～当社が解決したい社会課題～

都市鉱山リサイクル

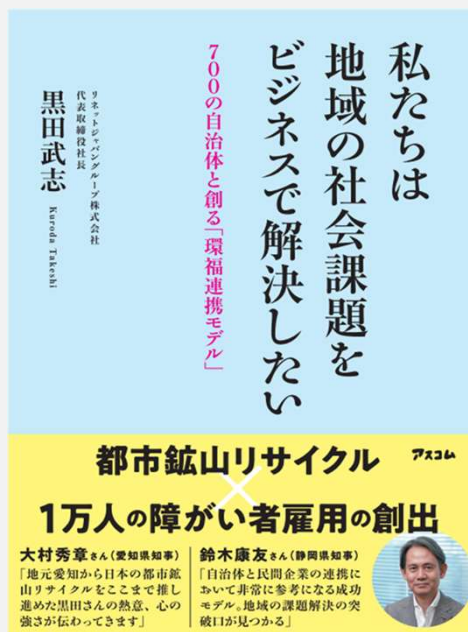
- ・ 資源の乏しい日本において、各家庭に眠る約3,000万台の使用済み端末の掘り起こし
- ・ 中小企業に退蔵する使用済み端末の掘り起こし
- ・ 海外に流出する端末の国内循環

障がい者の雇用創出

- ・ 地域の協力で地元の障がい者雇用の拡大
- ・ 法定雇用率を達成する企業の拡大

リネットジャパン

- ・ 環境省、経済産業省からの許認可
- ・ 政令指定都市20市を含む全国740を超える自治体との協定による広範なネットワーク
- ・ 回収した使用済み端末の分解工程における障がい者雇用のノウハウ



代表・黒田の初の著書（2025年7月27日出版）

「私たちは地域の社会課題を ビジネスで解決したい」

～700の自治体と創る「環福連携モデル」～



リネットジャパンの今後の戦略の中心となる全国自治体と連携し、
都市鉱山リサイクルとその現場での障がい者雇用創出の
「環福連携モデル」構想について書かれた書籍。
全国で1万人の障がい者雇用創造を掲げています。

経営理念に「収益と社会性の両立」を掲げるに至った歩みについても紹介

- ✓ 2025年7月16日 戸田市、JR東日本グリーンパートナーズ（JR東日本の特例子会社）、当社の三者間で、**GIGAスクール端末の処分を通じた連携協定を締結**
- ✓ 使用済み端末を活用した、地域の障がい者雇用の拡大と地元企業の障がい者雇用率の底上げを実現する環福連携モデルの先駆けとなる事例



調印式の様子



障がい者の方々が、戸田市の使用済みGIGA端末を
実際に解体しているようす

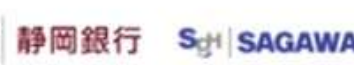
- ✓ 2025年10月7日 静岡県・スズキ・遠州鉄道・静岡銀行等 オール静岡で取り組む、パソコンリサイクルを通じた障がい者雇用の取組みの協定締結



（左から：クラ・ゼミ 倉橋社長、静岡市 藤波市長、静岡県 鈴木知事、スズキ 石井副社長、リネットジャパン 黒田社長）

静岡環福連携促進協議会 参加予定団体

※ 10月7日時点で公表済みの団体は企業のみ
※ 参加団体は随時拡大中、掲載順に優先度は関係ありません



リサイクルを通じた障がい者雇用を増やしたい企業・パソコンの大量廃出に協力可能性のある行政/法人・構想を整理しつたける自治体、等の加盟を想定

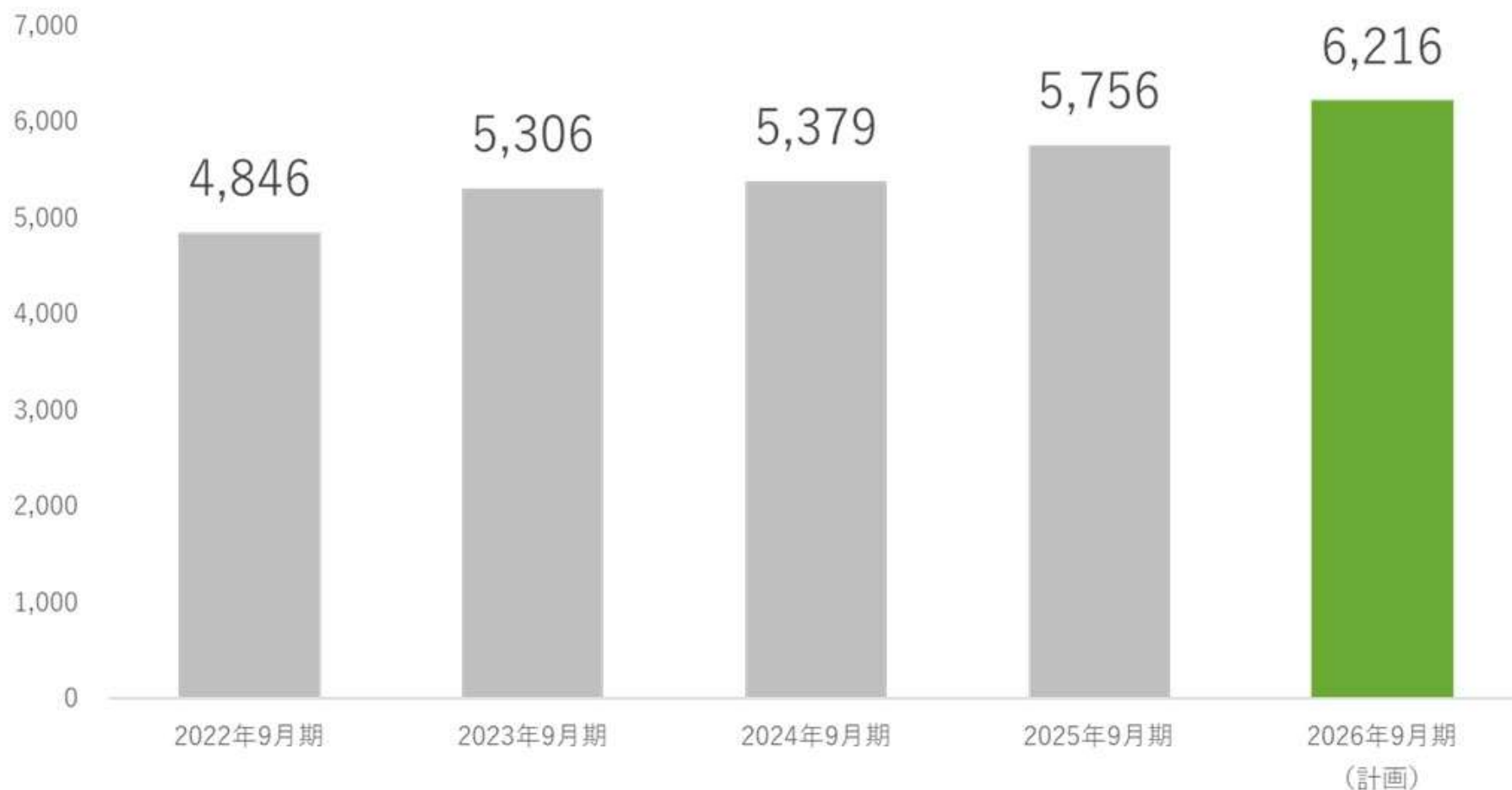
APPENDIX

2026年9月期（前期比）

■ 売上高 6,216百万円（108.0%）

（＋）既存部門の着実な売上拡大

（＋）ホビーは前期比118%の増収を見込む

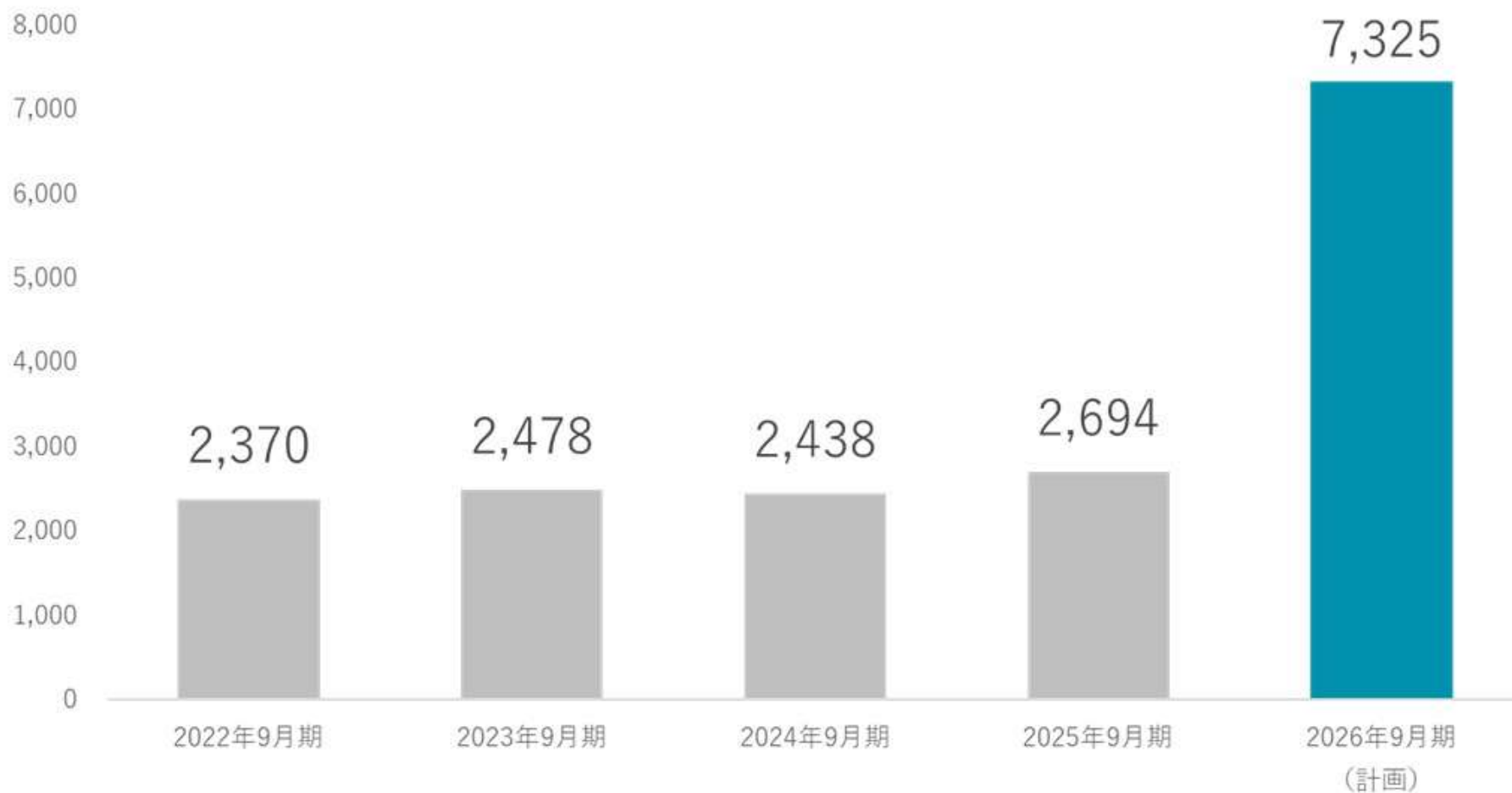


2026年9月期（前期比）

■ 売上高 7,325百万円（271.9%）

（＋）GIGA商戦の本格化により2Q以降は大幅増収

（＋）PC端末の再販好調により既存事業も増収を見込む

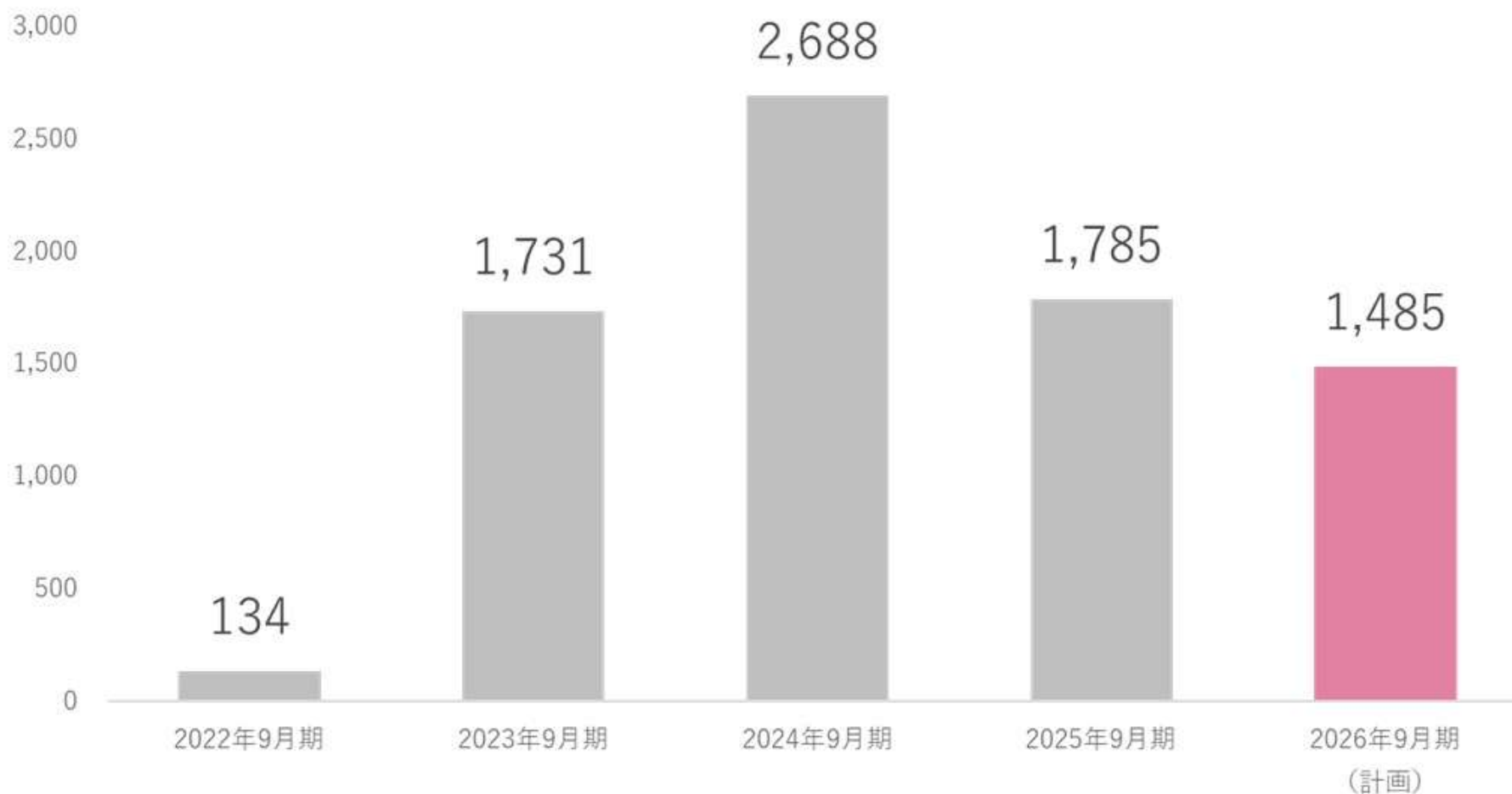


2026年9月期（前期比）

■ 売上高 1,485百万円（83.2%）

（－）アニスピFC事業切り離しによる減収

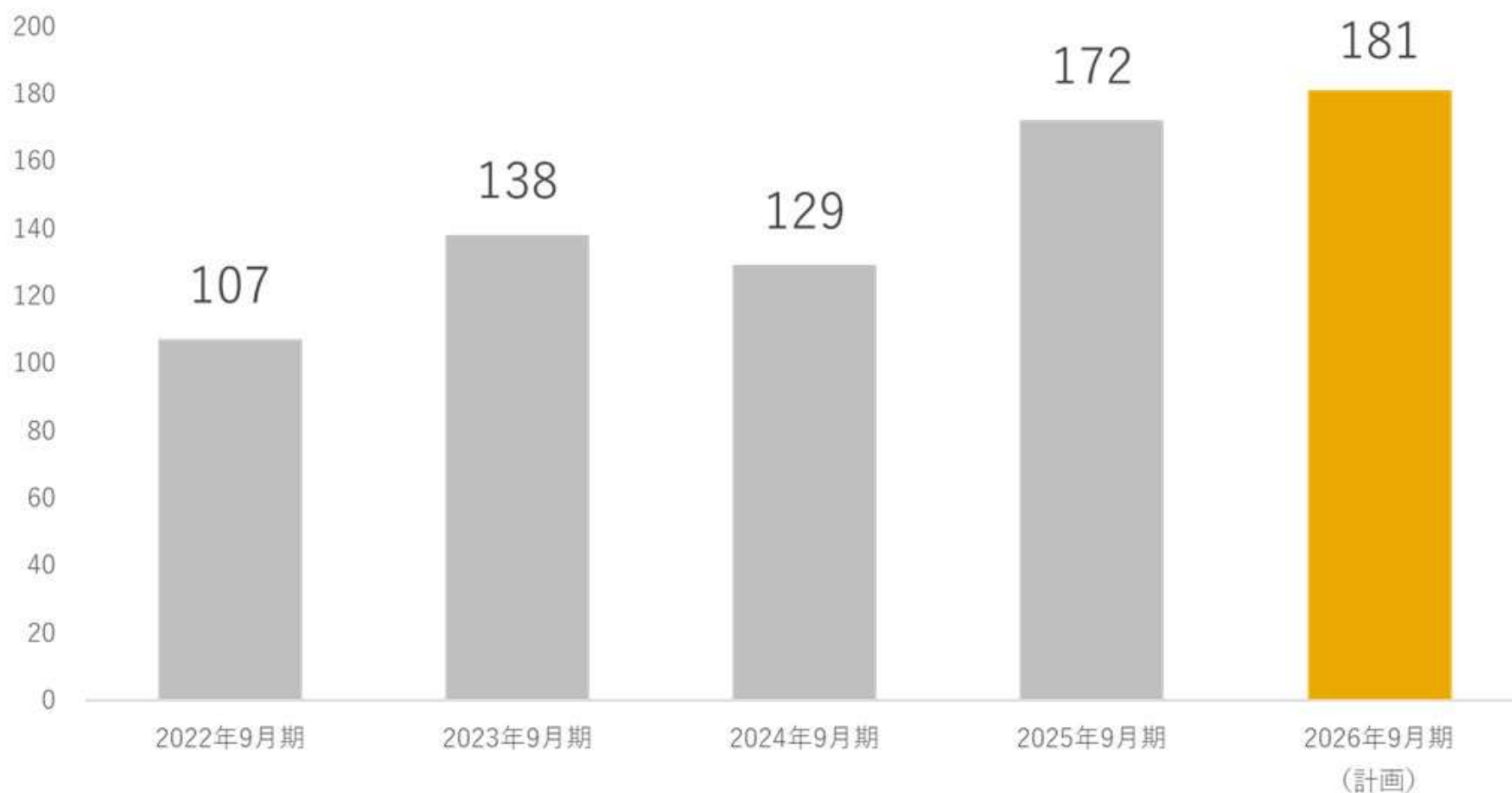
（＋）不採算事業所の譲渡により減収も、直営グループホームを3棟新規開設予定



2026年9月期（前期比）

■ 売上高 181百万円（104.9%）

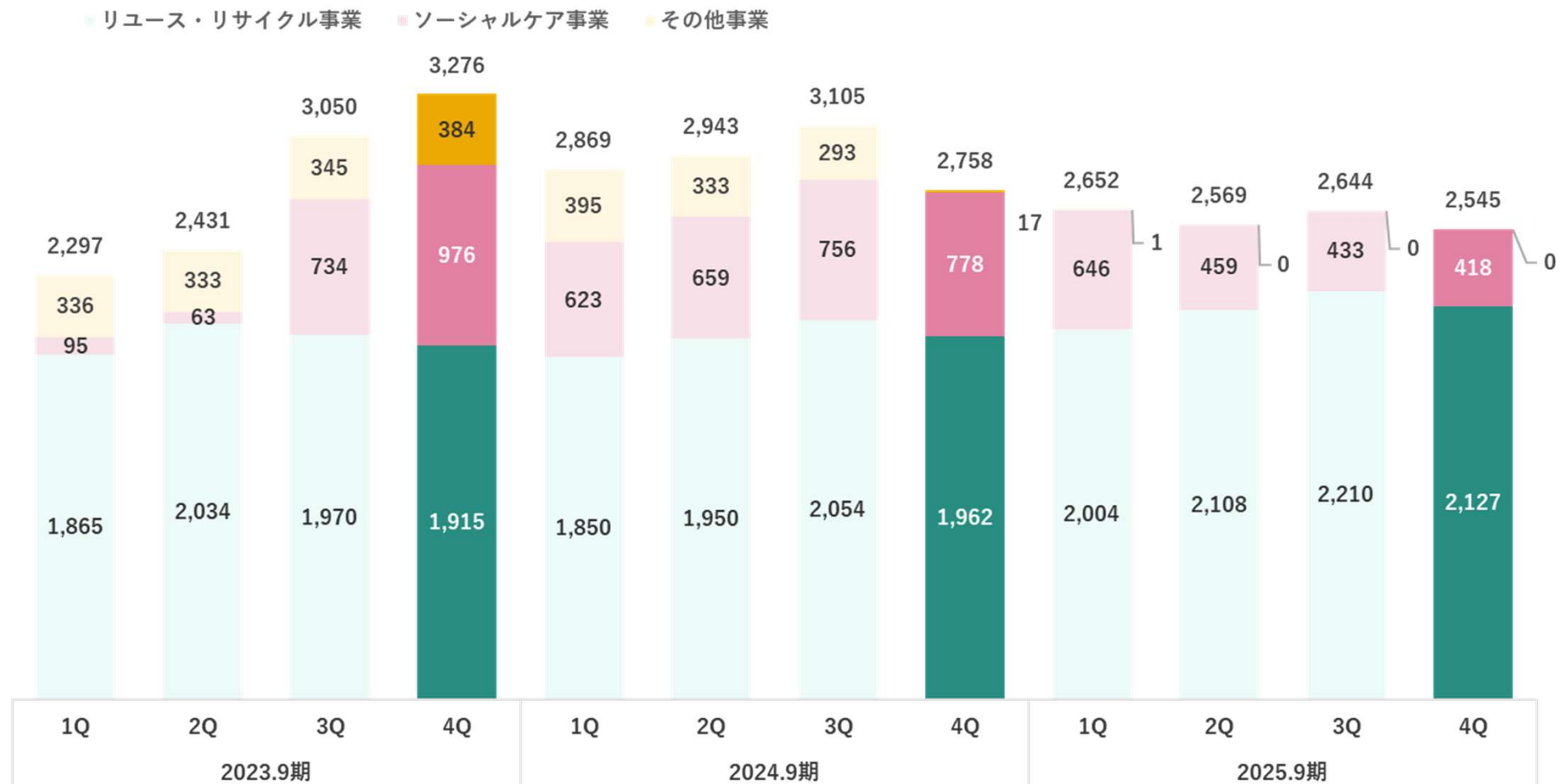
（＋）カンボジア人材に加えてインドネシア人材の取引量が増加



単位（百万円）

売上高：10,412百万円

対前期比：89.2%

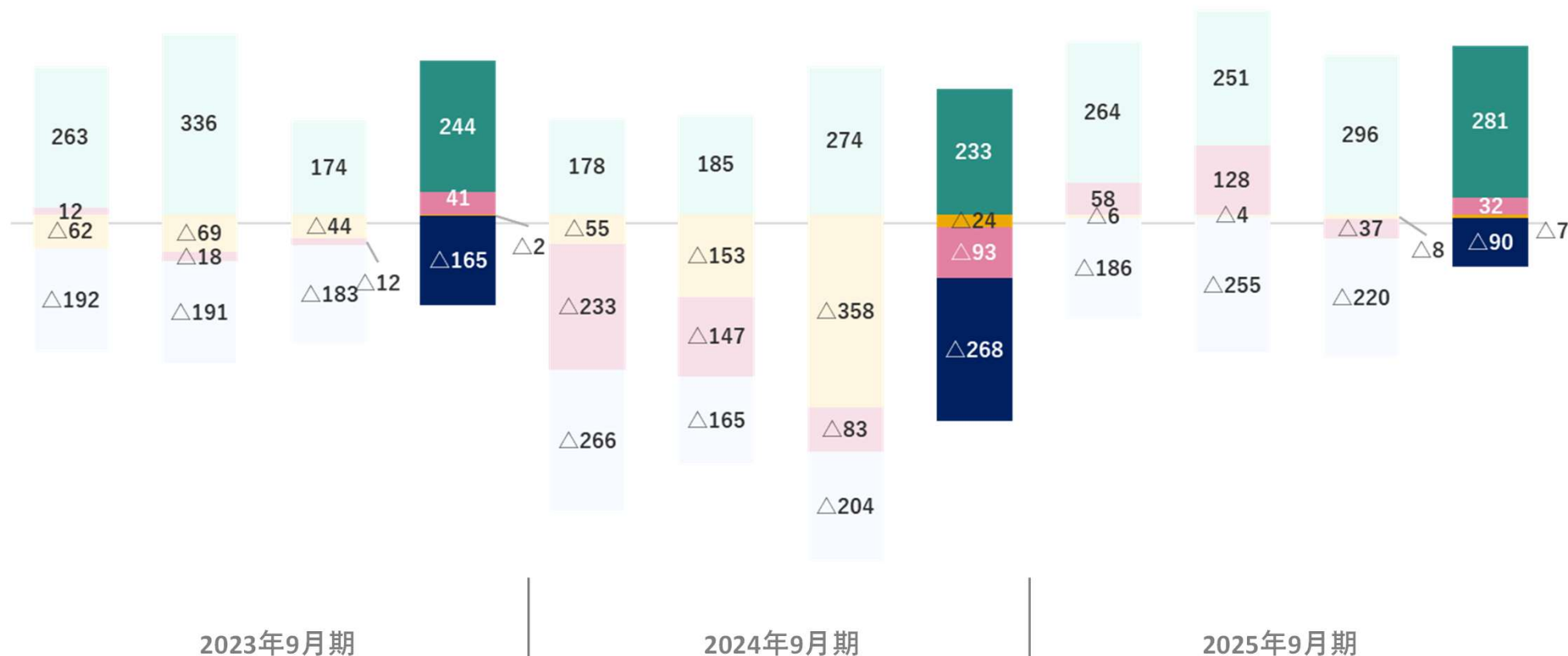


単位（百万円）

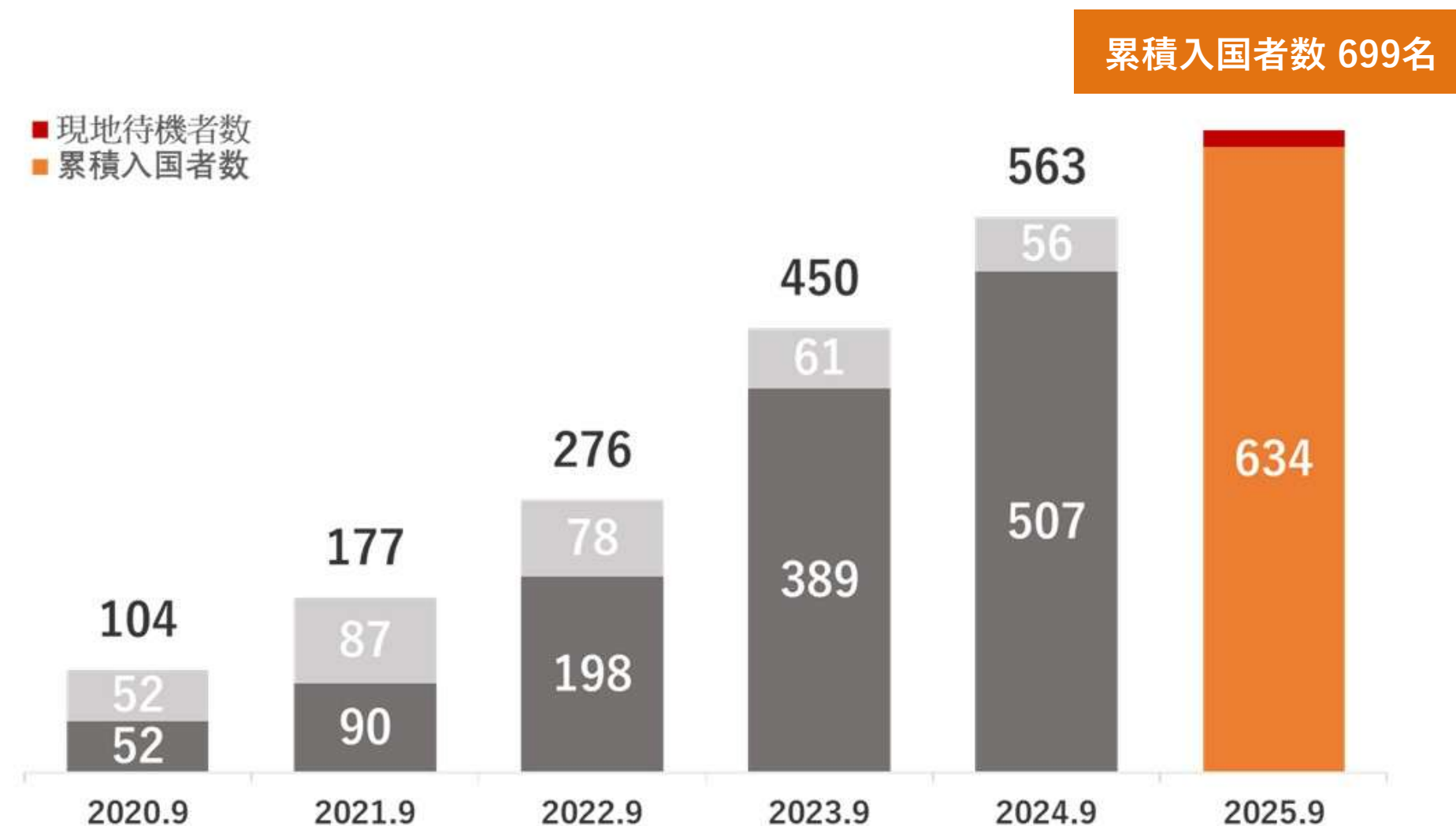
経常利益：496 百万円

対前期比： ー %

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

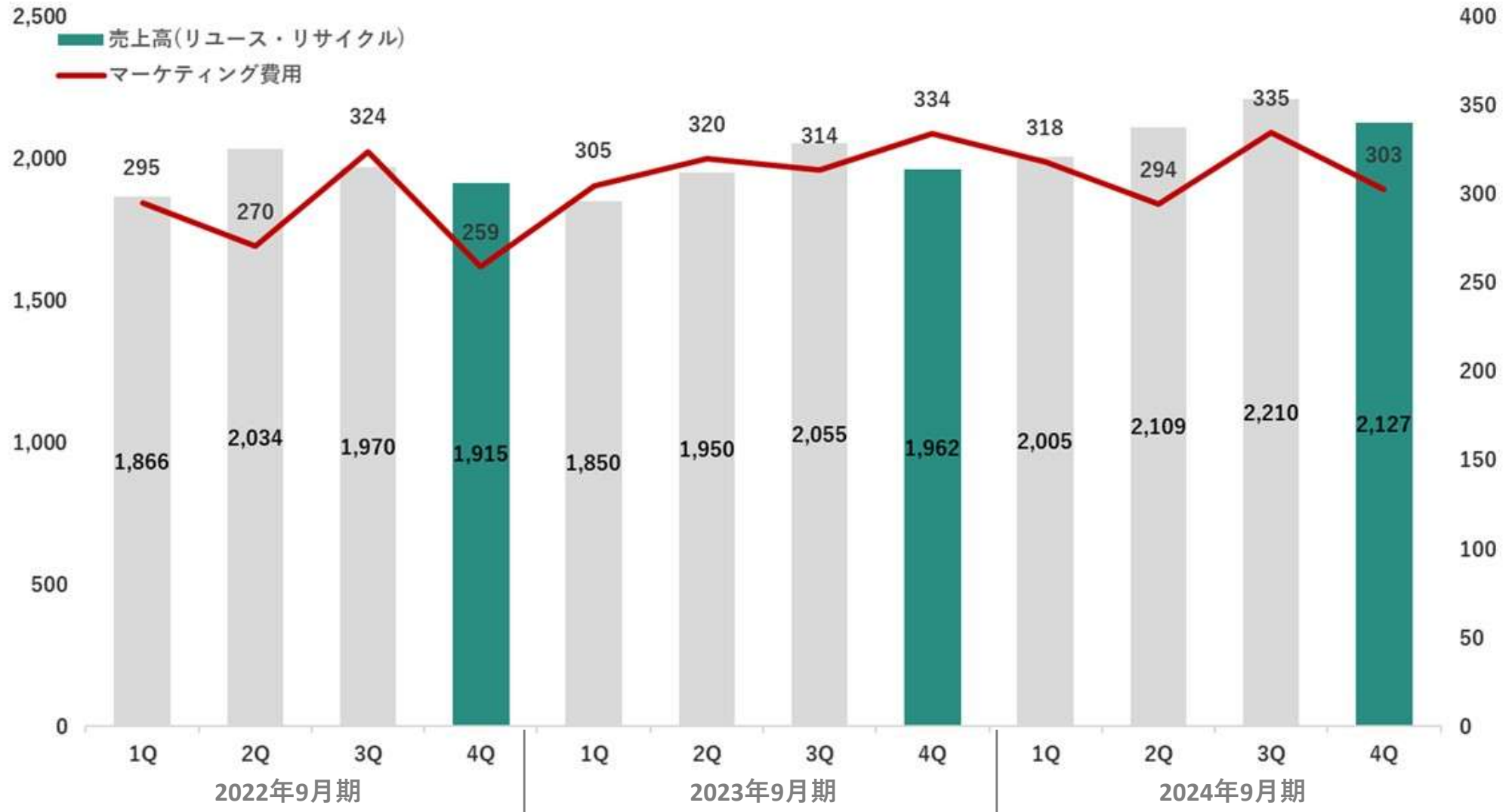


- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護等の**多業種での送り出し**、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に取り組み中**



✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施

✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取り組み



単位 (百万円)



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

事業計画及び 成長可能性に関する説明資料

0 1 | 会社概要

0 2 | 主力事業(当社の強み)

リユース事業

リサイクル事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

0 3 | リスク管理と体制

CHAPTER

01

会社概要

■ 会社名	リネットジャパングループ株式会社 (英文社名: Renet Japan Group, Inc.)
■ 設立	2000年7月
■ 本社所在地	〒453-6126 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート26階 〒474-0053 愛知県大府市柊山町3-33
■ 代表者名	代表取締役社長 黒田 武志
■ 資本金	12億5,053万円(2025年9月30日現在)
■ 従業員数	正社員 369名 (国内:338名、海外:31名) パート・アルバイト 375 名 (国内:375名) ※2025年9月30日現在

◇リユース・リサイクル事業

<リユース>

- ・日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<小型家電リサイクル>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

■ 事業内容

◇ソーシャルケア事業

<ソーシャルケア>

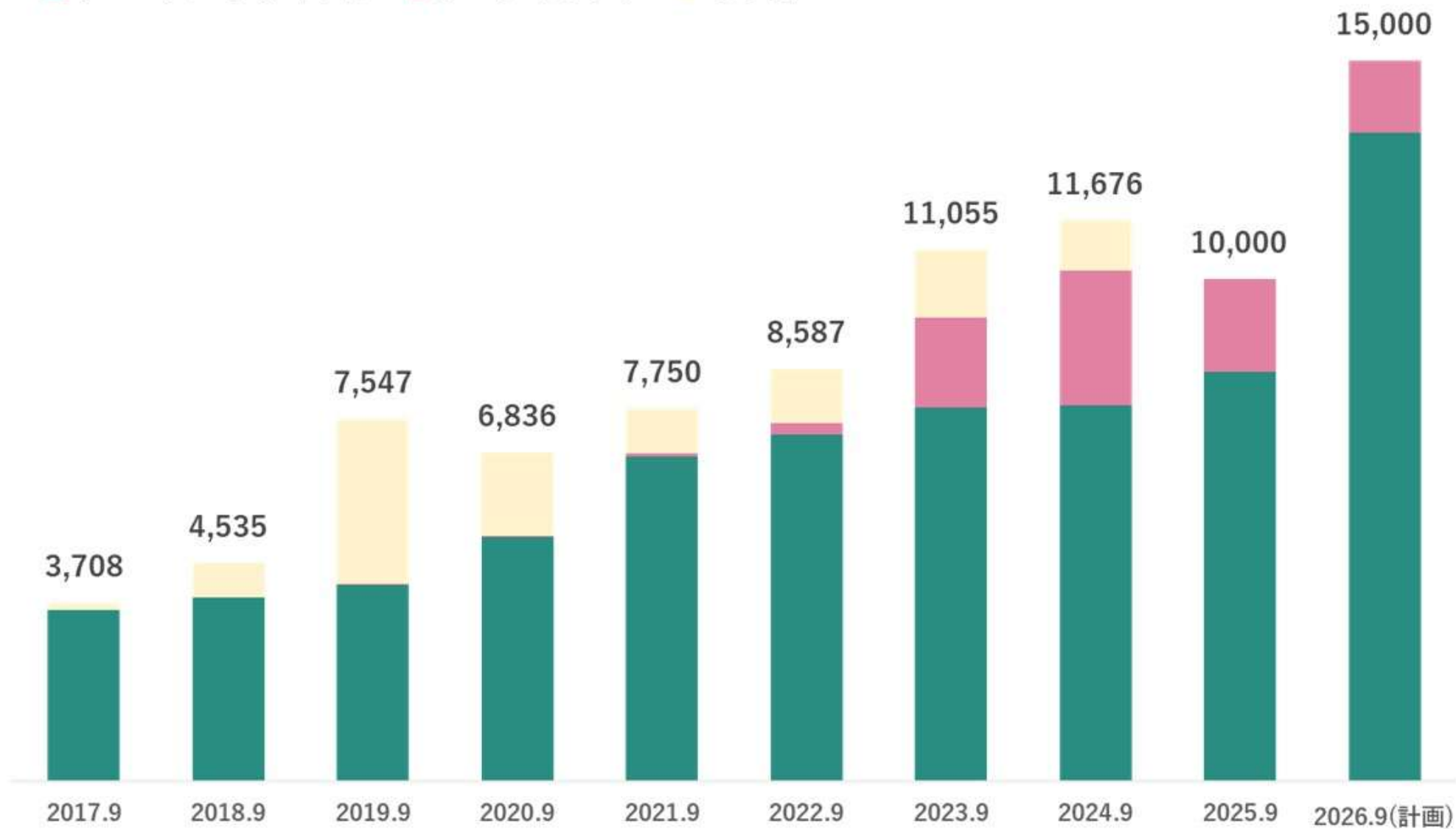
- ・障がい者グループホーム、障がい者就労継続支援など様々な福祉事業を展開
- ・福祉事業者を対象に福祉事業に関連した総合的な支援サービスの提供

<外国人材>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

2000年8月	【リユース事業】 日本最大級のオンライン書店サイト開設、リユース事業を開始
2012年2月	【リユース事業】 「NETOFF」ブランドへ名称変更、総合リユース事業を展開
2014年1月	【リサイクル事業】 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者（環境省・経済産業省認定事業者24号）を取得、リサイクル事業を開始
2016年12月	東京証券取引所マザーズ（現：グロース市場） 上場
2018年2月	【人材送り出し事業】 カンボジアで技能実習生の送り出し事業を開始
2020年8月	【ソーシャルケア事業】 障がい者グループホームを運営するリネットジャパンソーシャルケア(株)を設立、ソーシャルケア事業を開始
2023年4月	【ソーシャルケア事業】 (株)アニスピホールディングスを買収し100%子会社化
2025年7月	創業25周年

■ リユース・リサイクル ■ ソーシャルケア ■ その他



単位（百万円）

		2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期 (計画)
売上高 (百万円)		7,750	8,587	11,055	11,676	10,412	15,000
営業利益 (百万円)		518	500	73	▲1,263	301	1,000
経常利益 (百万円)		501	842	128	▲1,184	496	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)		200	500	▲352	▲1,882	497	700
総資産 (百万円)		8,458	9,624	14,785	8,449	7,042	-
純資産 (百万円)		1,783	2,217	2,047	332	1,093	-
自己資本比率 (%)		20.9	22.9	13.6	3.0	13.9	-
従業員数(名)	国内	97 [209]	119 [216]	312 [331]	338 [375]	284 [347]	- [-]
	海外	478	489	499	31	26	-
[平均雇用人員(名)]							

※その他事業における金融事業等で計上される営業外収益・営業外費用が業績に一定の影響を及ぼすため経常利益を主要な経営指標としています

CHAPTER

02

主力事業

創業のリユース事業から始まり、
そこで培った強みを活かし、周辺事業に進出し、事業を多角化

1. 異なる事業領域の4事業を展開することで**環境変化に強いポートフォリオ経営**
2. 異業種を組み合わせ、シナジーを発揮するビジネスモデルを構築することで
他社との差別化／競争優位性／高収益化

【これまで、強みを活かして周辺事業へ参入し、多角化】

①リユース事業から②リサイクル事業へ

ー①で培った宅配買取の強みを活かして、新たに宅配回収で廃棄物業界に参入

②リサイクル事業から③ソーシャルケア事業へ

ー②での障がい者雇用の取り組みから派生し、障がい者のグループホームに参入

④海外HR事業

ーカンボジア進出を機に技能実習生送り出し事業に参入。障がい福祉、介護など福祉職種を強化しシナジーへ

- ✓ 使用済パソコン等の小型家電回収事業を軸とした「都市鉱山」資源リサイクル推進
- ✓ 再資源化現場では知的障がいのある方を積極雇用し
ESモデル（Environment：環境、Society：福祉）の拡大に取り組む

サービス概要

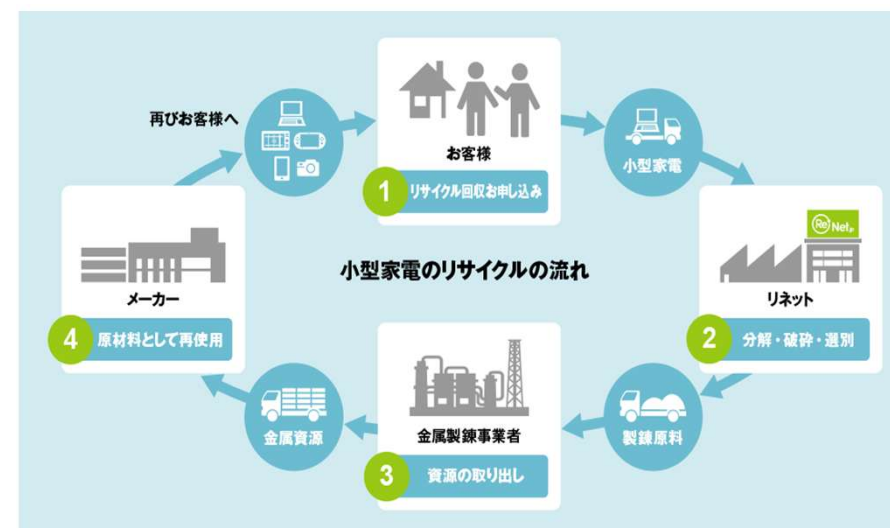
使用済となったパソコンなどの小型家電に含まれる資源は“都市鉱山”と呼ばれ、資源大国並みに埋蔵されていると言われています。

回収後の再資源化の現場では、知的障がいのある方を積極的に雇用する取り組みを展開しています。



ビジネスフロー

当社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、宅配便でご自宅から回収する認可業者としてサービスを提供しています。



- ✓ 環境省・経済産業省より都市鉱山の宅配回収で小型家電リサイクル認定取得
- ✓ 都市鉱山の回収インフラとして小型家電リサイクルを推進

◆宅配便リサイクルは、
“都市鉱山”を宅配便で掘り起こす事業



669万台



618万台



501万台



564万台

小型家電 処分台数 **11億台/年※**

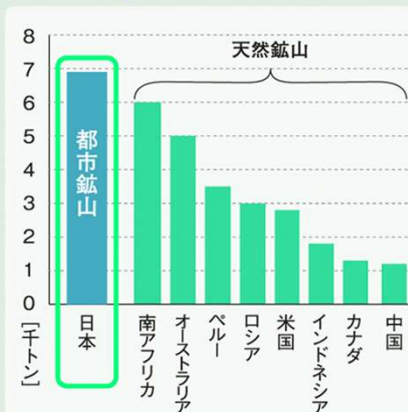
ほとんどが、月に1～2回しか収集頻度がない自治体の回収で処分
(消費者にとって、家電の処分は不便な状況)

※環境省中央環境審議会資料より

◆日本には、天然鉱山を凌ぐ量の
都市鉱山が埋蔵

「金」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の16%に相当



「銀」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の23%に相当



出典：（国研）物質・材料研究機構より当社作成

- ✓ 佐川急便（SGホールディングス）と提携し独自の宅配便活用回収スキームを展開
- ✓ 連携自治体数745、人口カバー72.0%（8,900万人）を突破
- ✓ 都市鉱山資源売却以外にも複合型収益モデルにより高収益を実現

◆全国自治体連携とのB to C型回収ネットワーク構築 他社が真似できない高い参入障壁

◆複合型収益モデルの構築 高収益ビジネスモデルを実現



“便利”で“かんたん”、データ消去も“あんしん”
希望日時にご自宅から

パソコンの宅配便回収

全国すべての政令指定都市と連携

札幌市 仙台市 千葉市 さいたま市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市
名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 福岡市 北九州市 熊本市

都市鉱山 資源売却益

データ消去 サービス収入

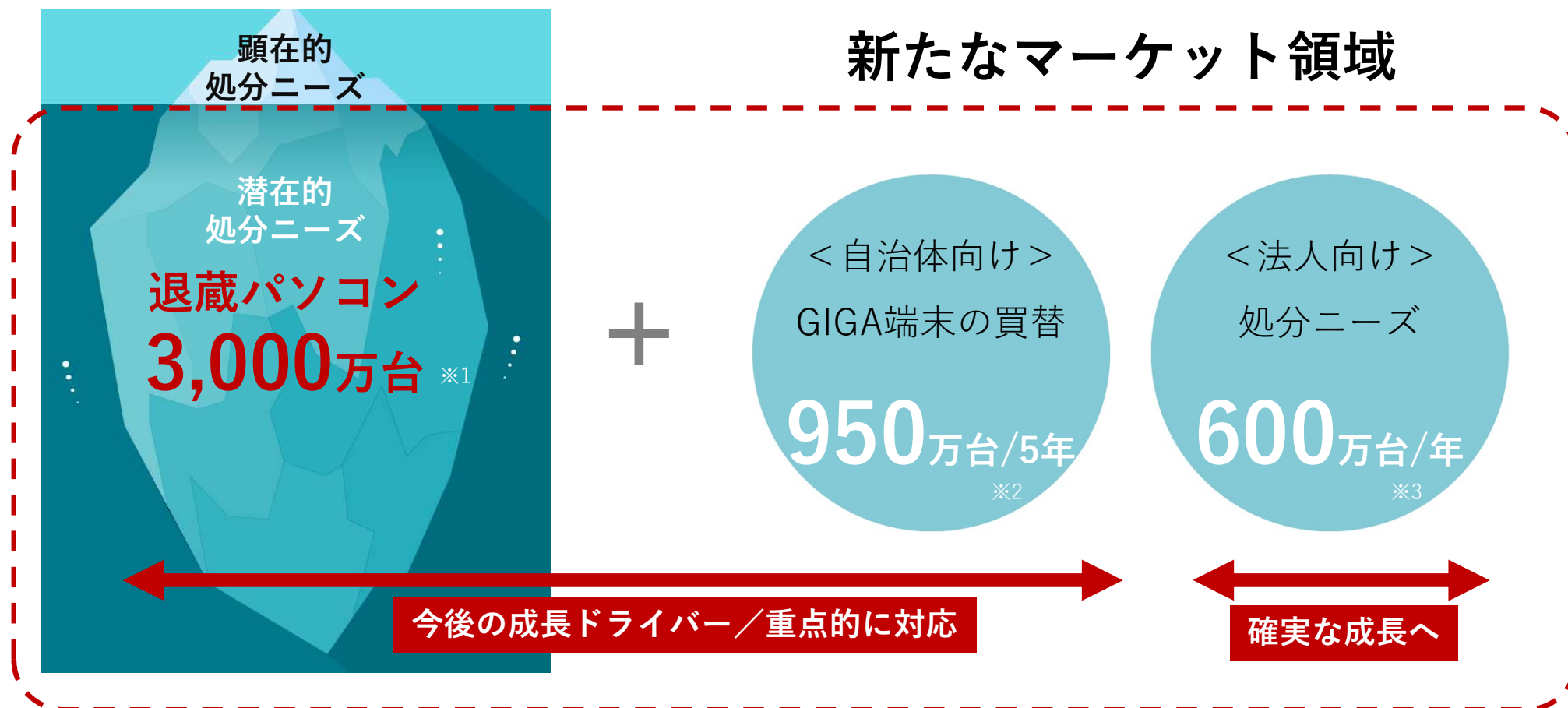
リユース 売却益



- ✓ 個人向け顕在的ニーズ以外に**退蔵パソコン・GIGAスクール端末・法人向け等**
新たなマーケット領域へ拡大

<個人向け>

新たなマーケット領域



※1 出典：経産省データより当社推計

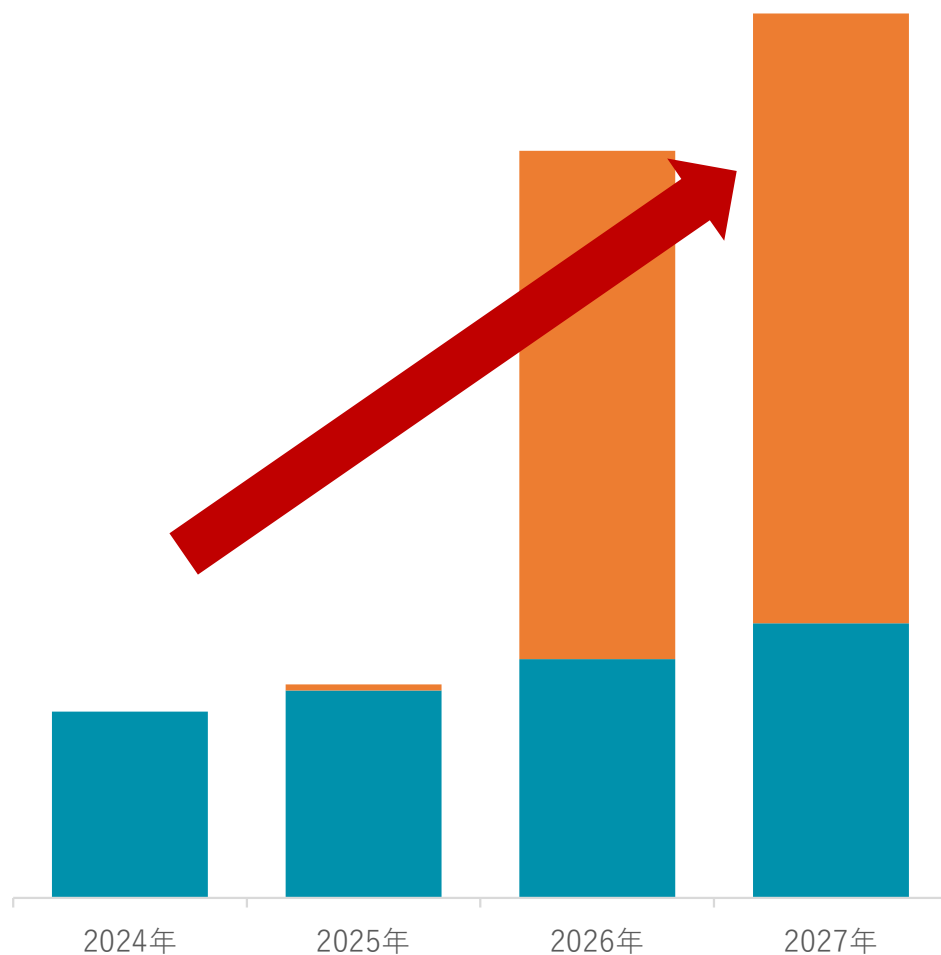
※2 出典：文部科学省「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果について」

※3 出典：一般社団法人パソコン3R推進協会「使用済パソコンフロー図」

- ✓ 従来の宅配回収に加え**GIGA**スクール回収を成長のドライバーとして
2026年9月期・2027年9月期を目標に大幅な事業拡大を目指す

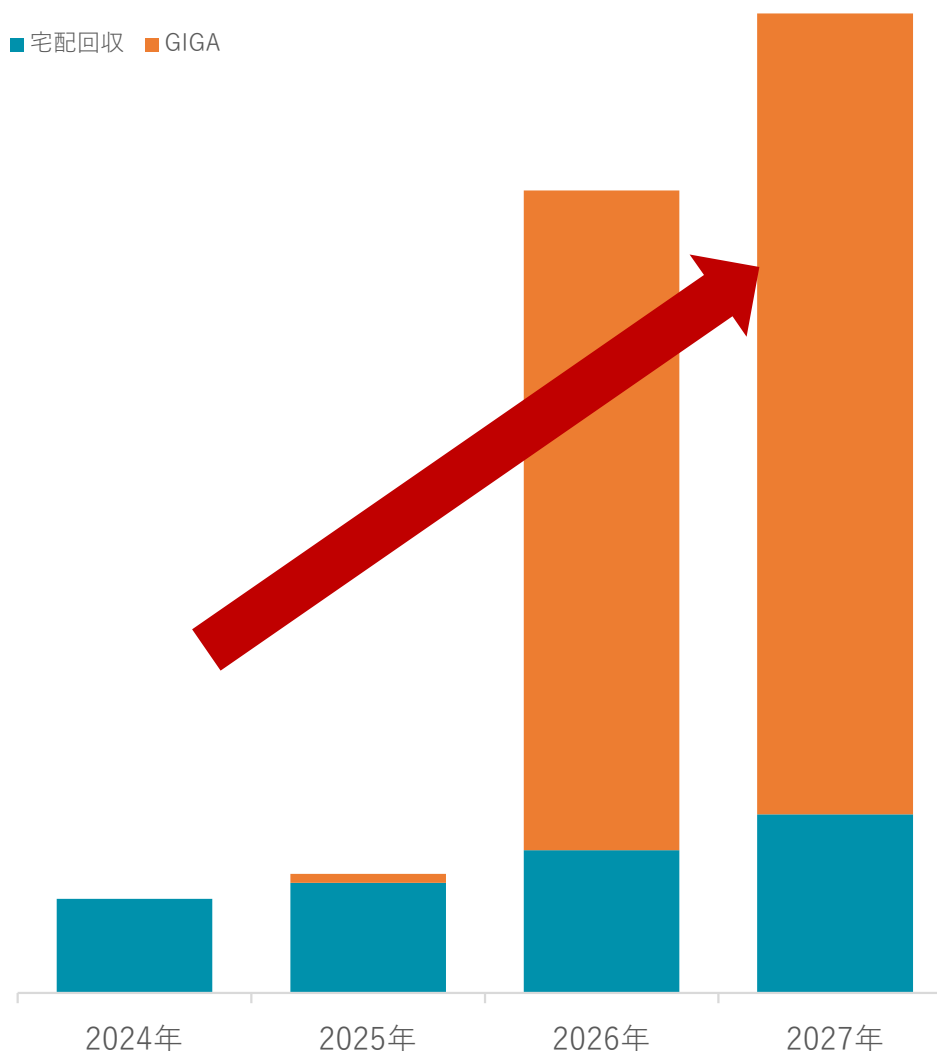
売上高の推移

■ 宅配回収 ■ GIGA



経常利益の推移

■ 宅配回収 ■ GIGA



- ✓ 会員数590万人超え日本最大級のネット中古書店
- ✓ NETOFFブランドにて、本・ゲームソフト・DVD・フィギュア等の多様な中古リユース商品を取り扱う

サービス概要

日本最大級のネット中古書店ネットオフでは、本・ゲームソフト・DVD・CDをインターネット専用約70万タイトル、150万点を常時品揃え、日本全国から買取した本やソフトを販売しています。



ビジネスフロー

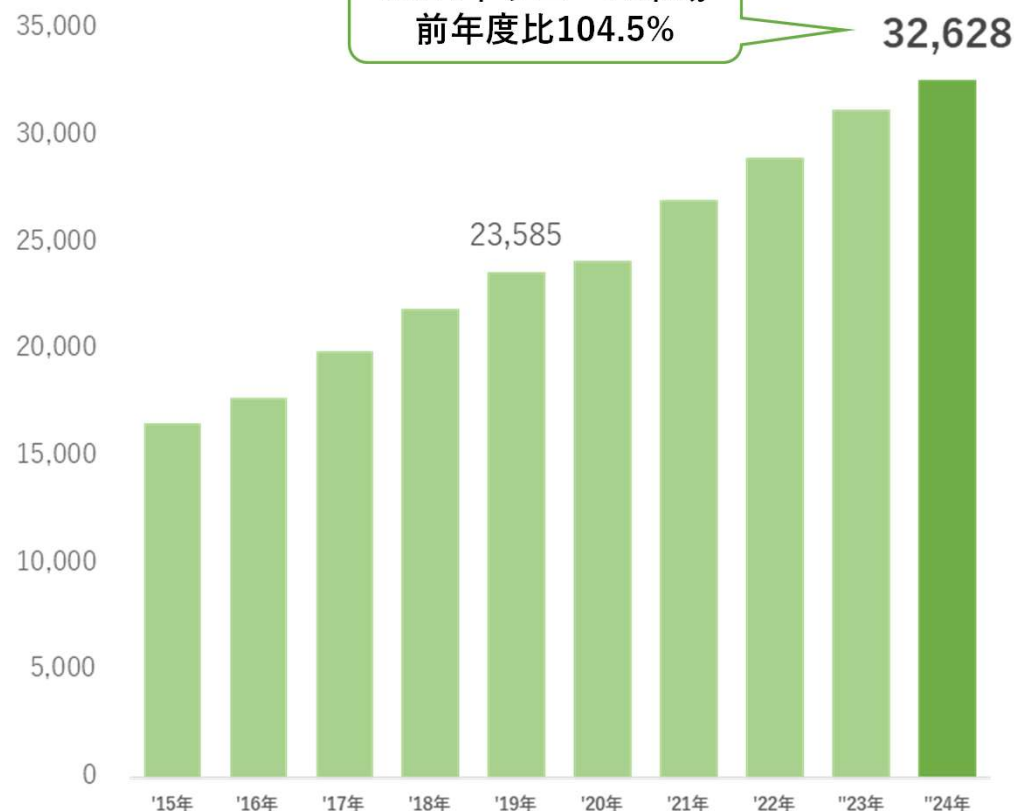
インターネットと宅配便を活用した無店舗型の買取・販売サービスを提供し、ローコスト・効率運営を強みとしています。



- ✓ リユース市場は前年比4.5%増、約3.3兆円規模に拡大
- ✓ ネット販売のうちBtoCは前年比104.4%の6,293億円（5か年成長142.2%）

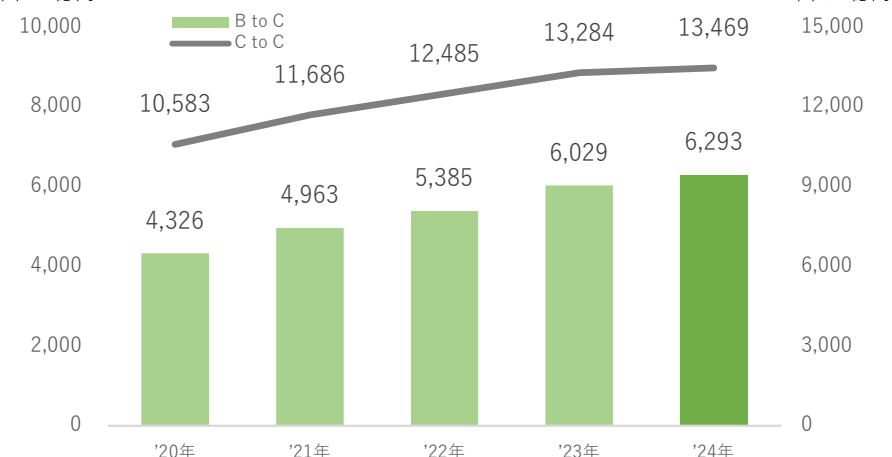
◆リユース市場規模の推移※1

単位：億円



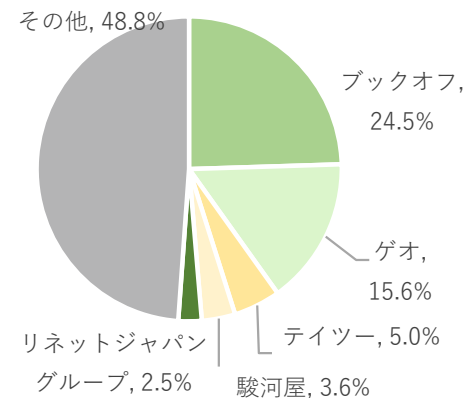
◆リユースネット販売の推移（B to C / C to C）※2

B to C
単位：億円

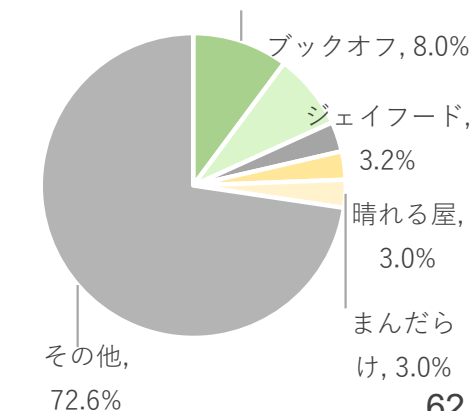


◆NETOFFの主な取扱商品のリユース市場規模※3

書籍・ゲーム・DVD等



玩具・模型



※1~3出典：リサイクル通信「中古市場データブック2025」より当社作成

- ✓ 大型商品センターの運営にトヨタ生産方式を導入
- ✓ 拠点一括管理によるローコストオペレーションを実現
- ✓ NETOFF会員数は590万人を突破、在庫回転数も高水準を維持

◆計4,000坪の大型商品センター

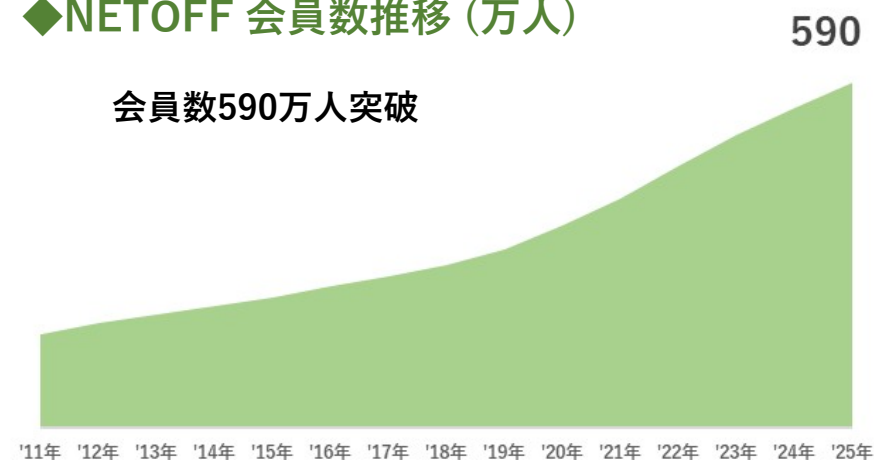


▲常時在庫70万タイトル、約150万点と業界最大級の品揃え



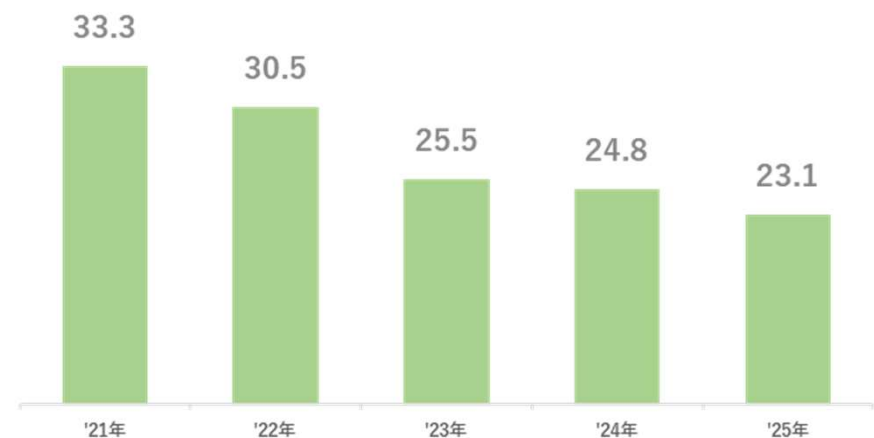
▲査定風景

◆NETOFF 会員数推移 (万人)



◆年間在庫回転数 (金額ベース)

高水準回転数を維持



- ✓ 障がい者向けグループホーム及び就労継続支援B型事業所を運営
- ✓ 障がいのある方を対象に生活の場と**自立支援**を行う

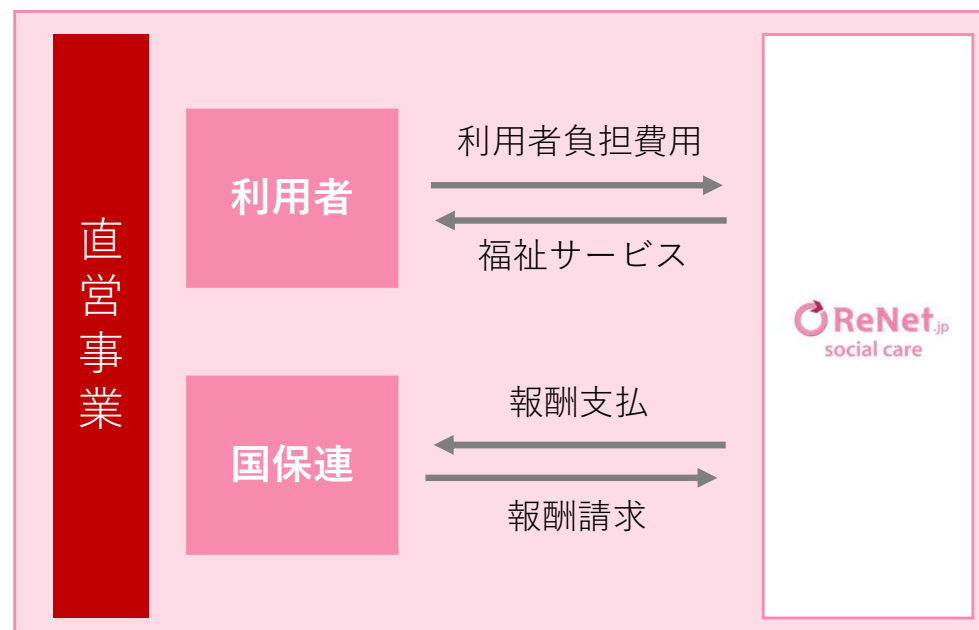
サービス概要

グループホーム事業では障がいを持つ方を対象にグループホームを提供し、共同生活援助を通して自立した日常生活を送るための支援を行っています。また、グループホームの他にも障がい福祉の分野で複合的なサービス展開を進めています。



ビジネスフロー

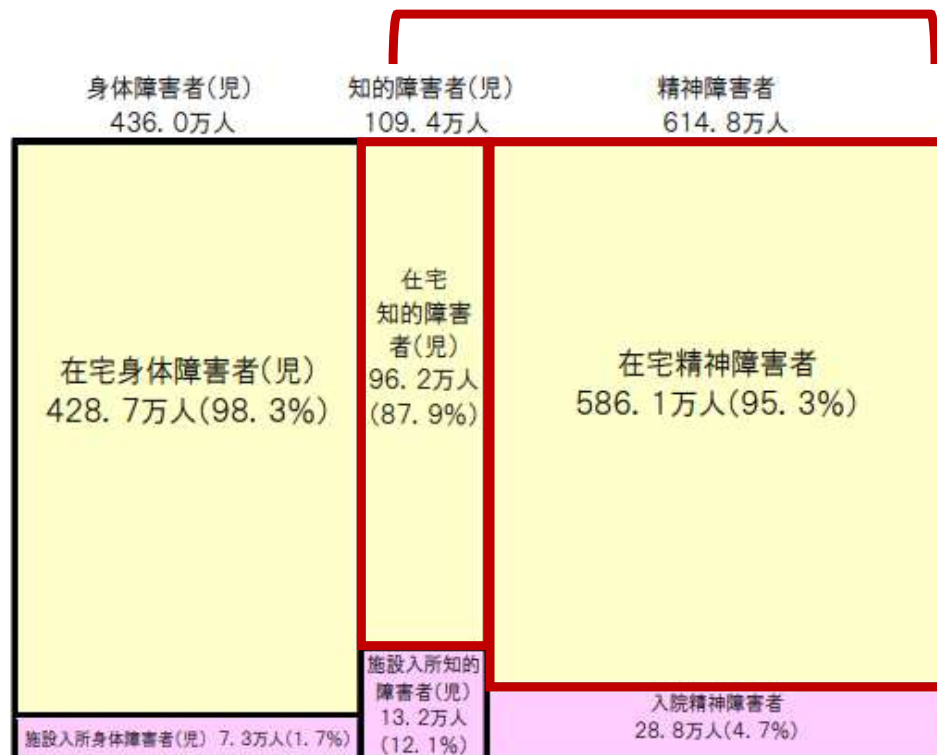
障がい者向けグループホーム運営と就労継続支援B型事業所の展開することで、利用者に対し障がい福祉サービスを提供しています。



- ✓ 障がい認定者数は**1,160万人以上**(人口の9.3%)と、介護サービス利用者のおよそ**1.7倍**※
また障がい者のうち1,111万人(95.8%)が在宅に留まり未だ地域移行が進んでいない
※厚生省公表「介護保険事業状況報告平成31年4月暫定」より
- ✓ 障がい者の高齢化に伴う8050問題※の解決にもグループホームの需要が高まっている
※「80」代の親が同居の「50」代の子どもの生活を支える問題

在宅・施設障がい者数

合計：682万人



8050問題



子ども

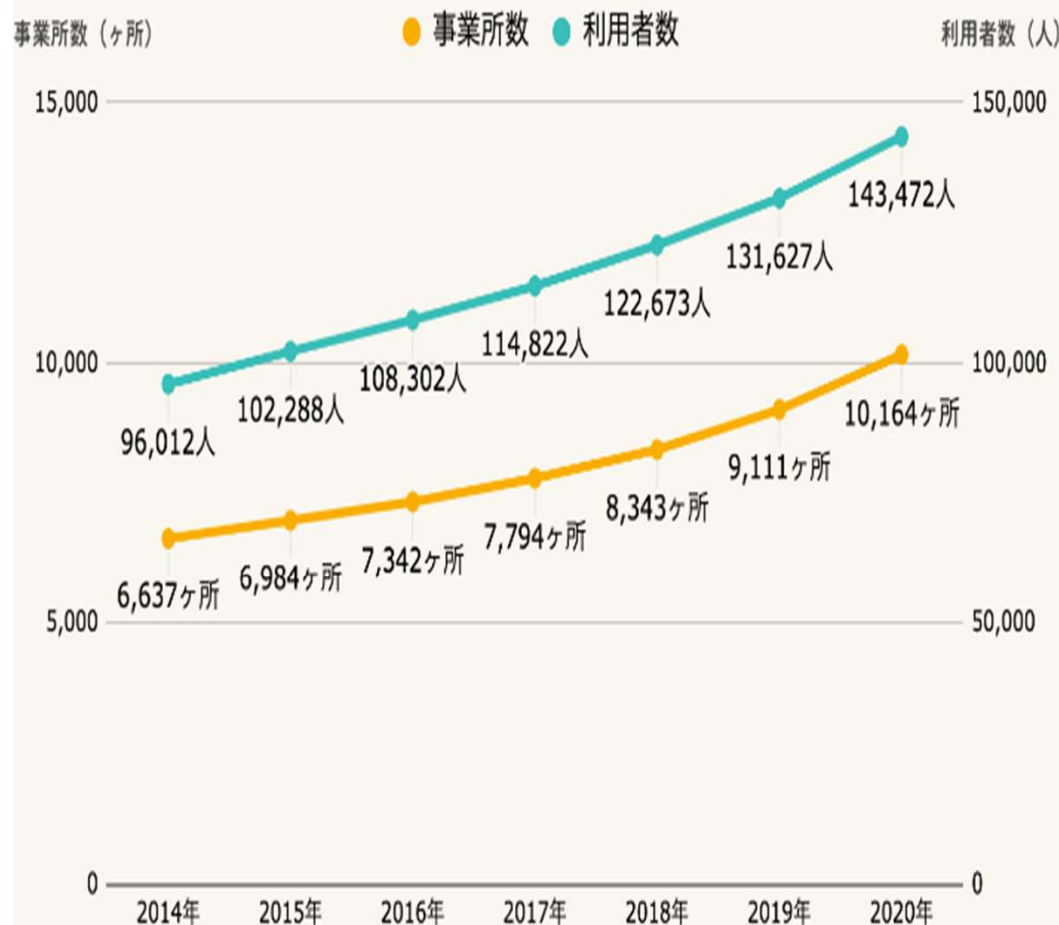
40代～50代

親

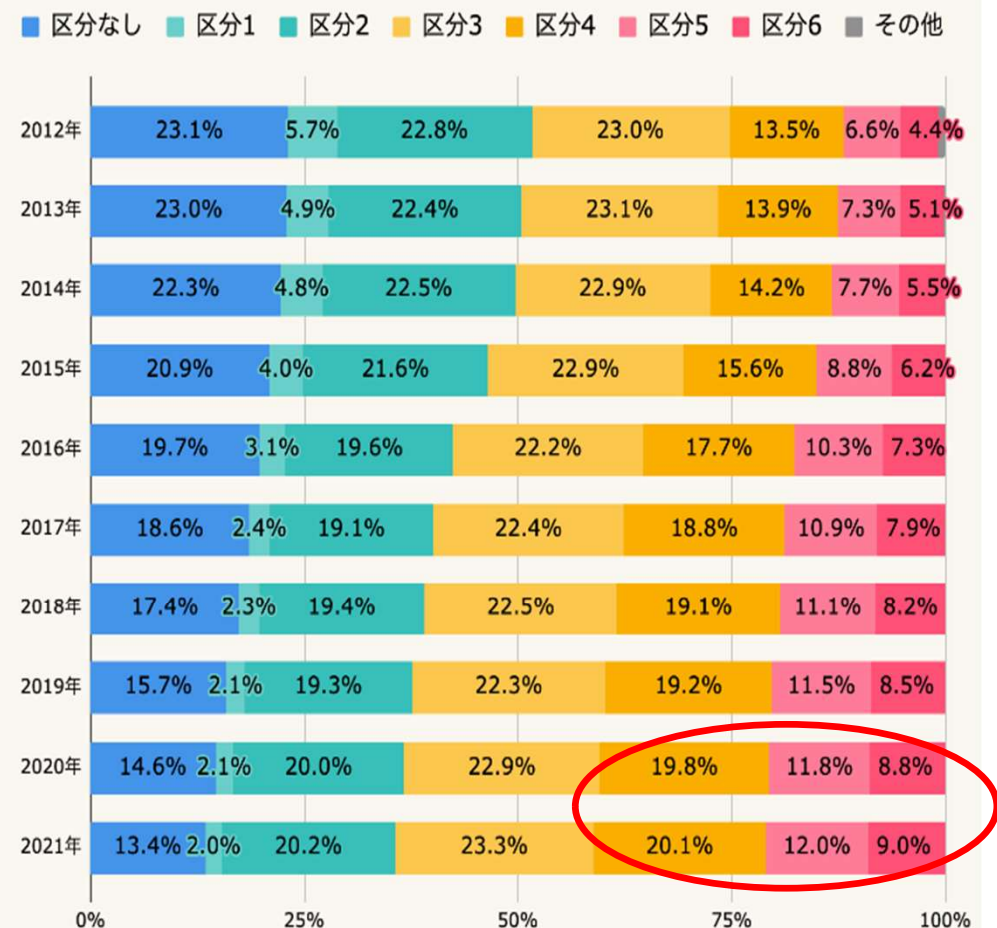
70代～80代

- ✓ 障害者グループホームの事業所数、利用者数はどちらも右肩上がりに増加。
近年では障害支援区分4～6の重度の人の割合が増加傾向にある。

障害者グループホーム 事業所数・利用者数の推移



障害支援区分別の利用者割合の推移



※厚生労働省「障害者の居住支援について（共同生活援助について）」より当社作成

- ✓ グループホーム利用者に住まいを提供することに加え、リユース事業・リサイクル事業と連携することで仕事を提供し「包括的な自立支援」を実現
- ✓ 就労継続支援B型事業所にリユース事業のホビー・フィギュアのヤフオーク出品を依頼し、利用者の関心が高い商材を用いて全国平均工賃23,053円※を大きく上回る49,049円を実現

※厚生労働省「令和5年度工賃（賃金）の実績について」より

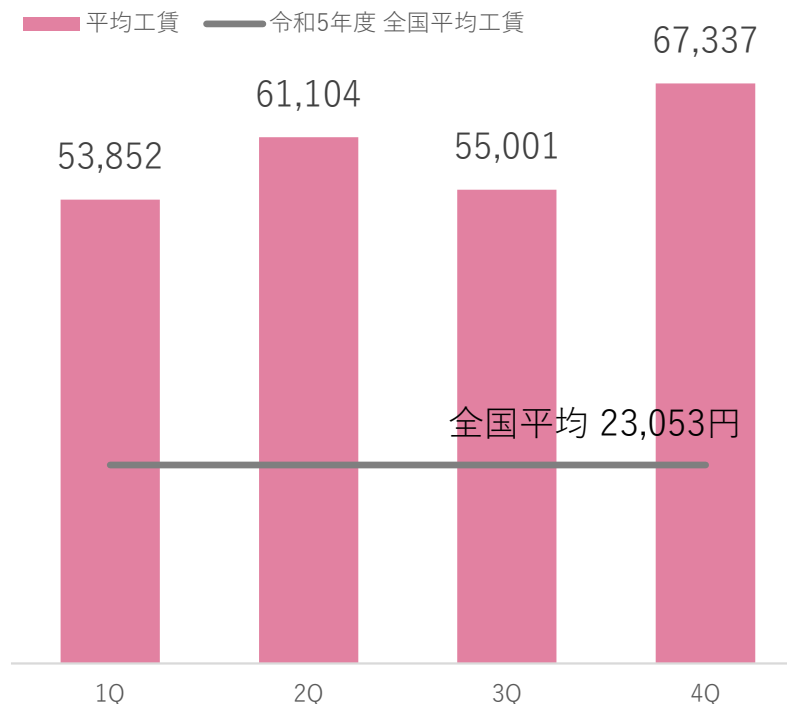
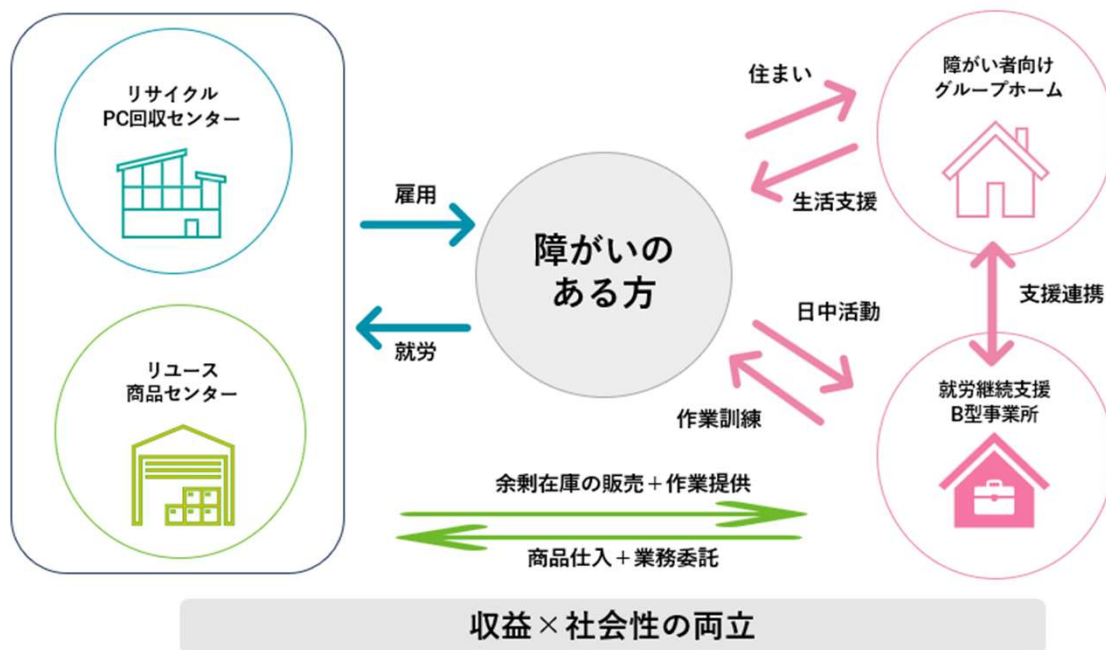
リサイクル事業

リユース事業

ソーシャルケア事業

当社就労継続支援B型事業所 工賃推移

環境と福祉が連携した、包括的な自立支援の提供



- ✓ **技能実習制度・特定技能制度**を利用した外国人材の送り出し事業を推進
- ✓ インドネシア国内にて送出し機関・日本語教育センター設立予定
障がい福祉・介護施設と提携し**福祉人材育成プログラム**を提供

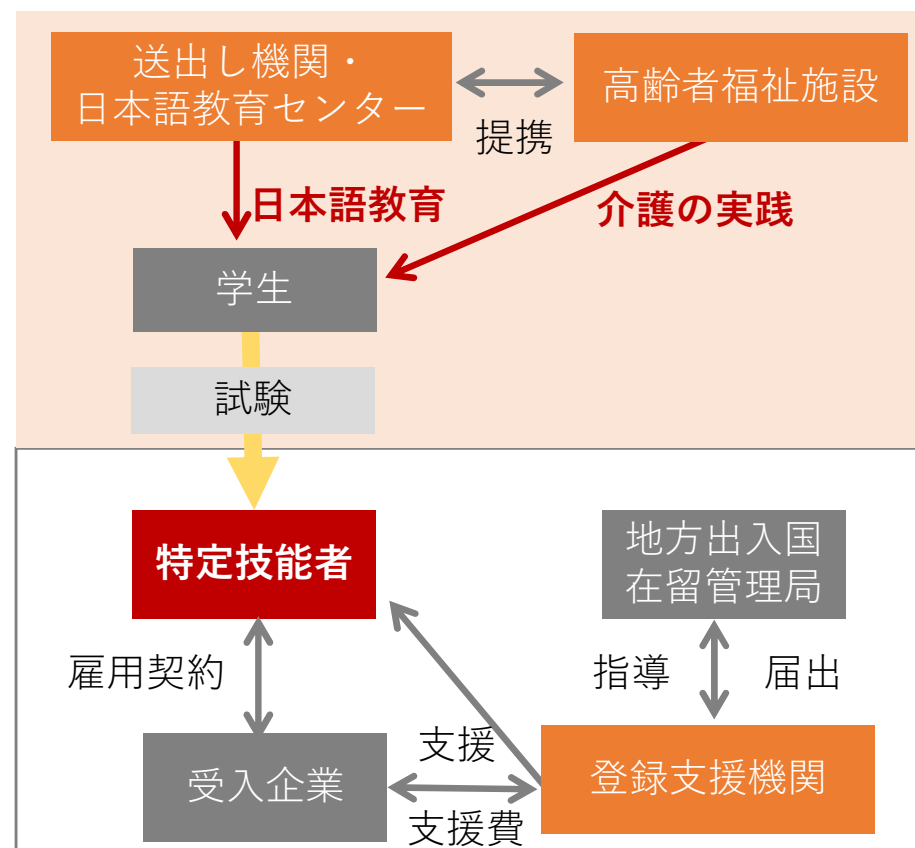
サービス概要

カンボジア自動車整備士の技能実習生送り出しに加え、今後は国や職種を拡大しインドネシアでの介護福祉人材を特定技能者として送り出しを開始します。



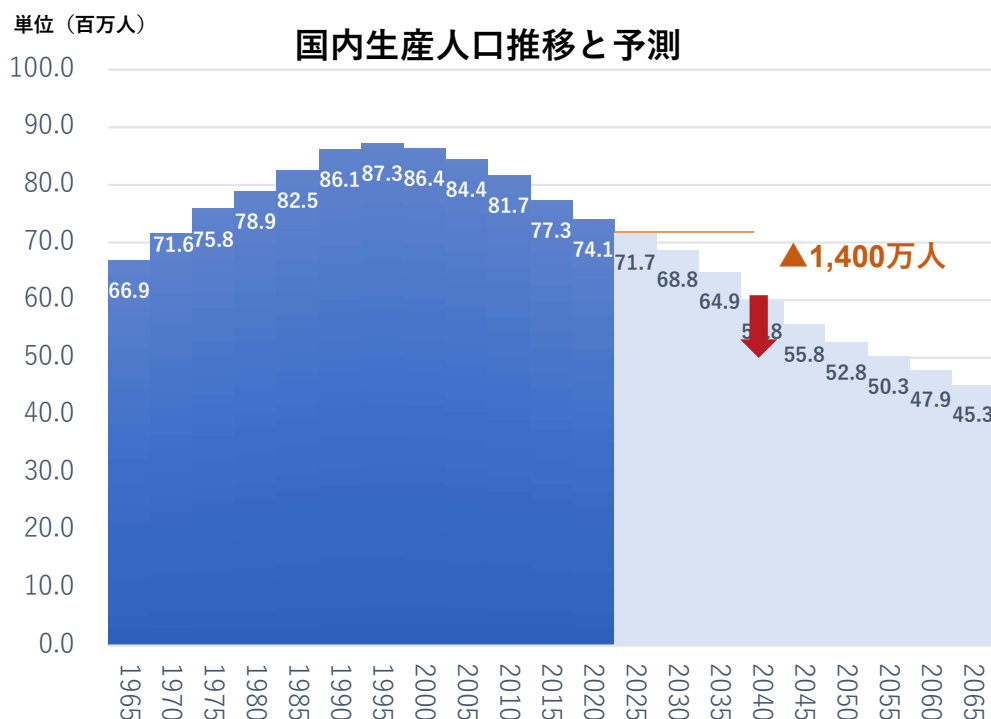
ビジネスフロー

インドネシア国内



日本国内

- ✓ 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1
- ✓ その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2
- ✓ カンボジア最大の職業訓練校と連携、またインドネシア日本語教育センター開設により優秀な人材の送出し体制を構築



出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」
国立社会保障・人口問題研究所

※1 出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出典：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果
（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

カンボジア最大の職業訓練校であるNPIC（National Polytechnic Institute of Cambodia）をはじめ、主要な職業訓練校と幅広く提携し、充実した研修体制を整えています。自社施設には寮・教室・事務所・研修所を完備し、一貫した教育カリキュラムのもと、多種多様な職種の技能実習生の育成に取り組んでいます。

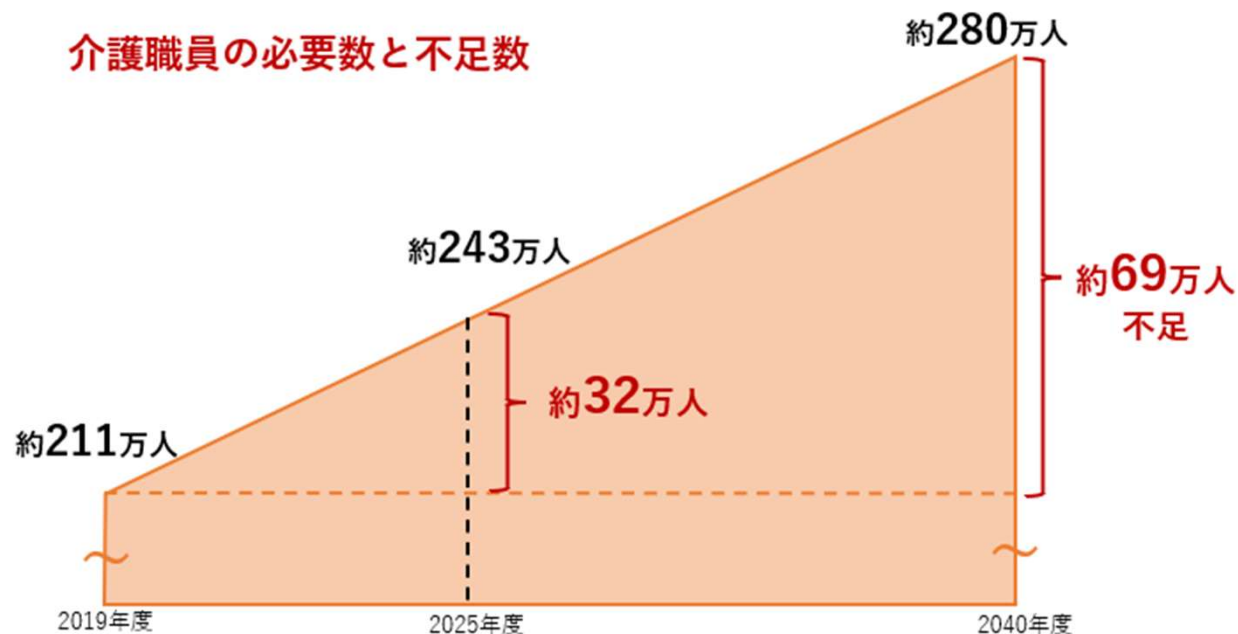


インドネシアに介護人材育成プログラムを提供する日本語教育センターを設立予定。

障がい福祉・介護の福祉人材に特化した研修を開始します。



- ✓ 介護人材不足は年々深刻化、2040年には約69万人もの不足が予測される
- ✓ ソーシャルケア事業とのシナジーにより **直営の障がい者向けグループホームに対して福祉領域特化型人材送り出し事業を加速**
- ✓ 旺盛な人材需要に対応するために、従来のカンボジアに加え
インドネシアにて介護訓練・教育施設を開設、今期より送り出しを本格的に開始
更に、**ASEAN**領域での送り出し拡大へ**M&A**等も含めた戦略拡大を狙う



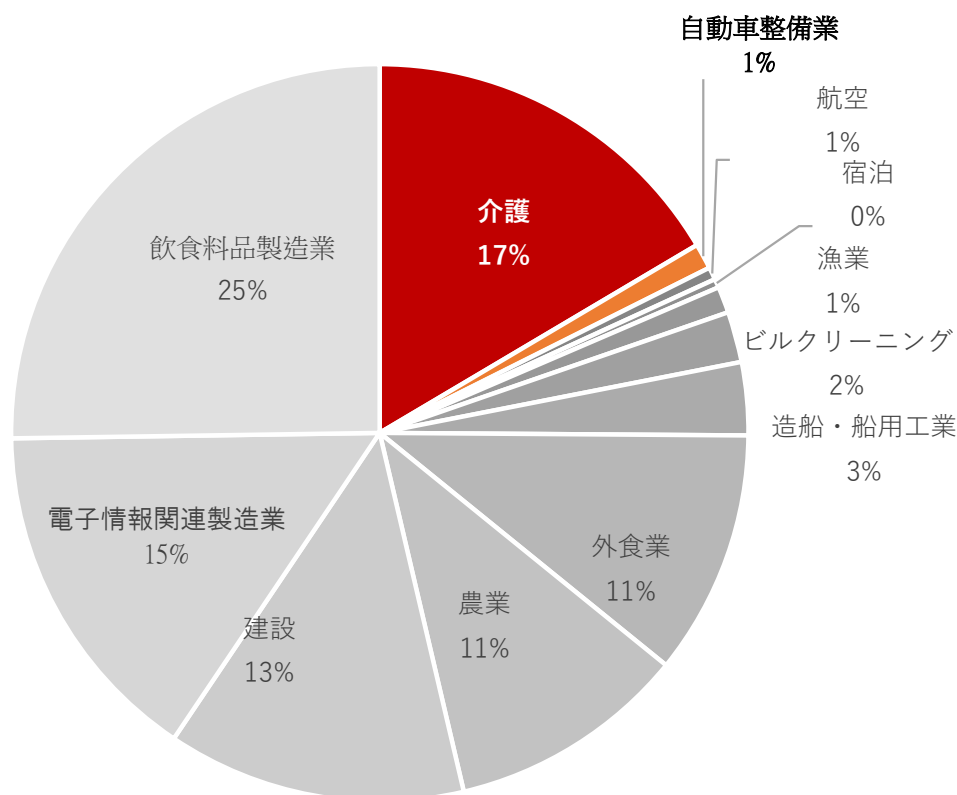
**インドネシアにて
介護の訓練・教育施設を開設**



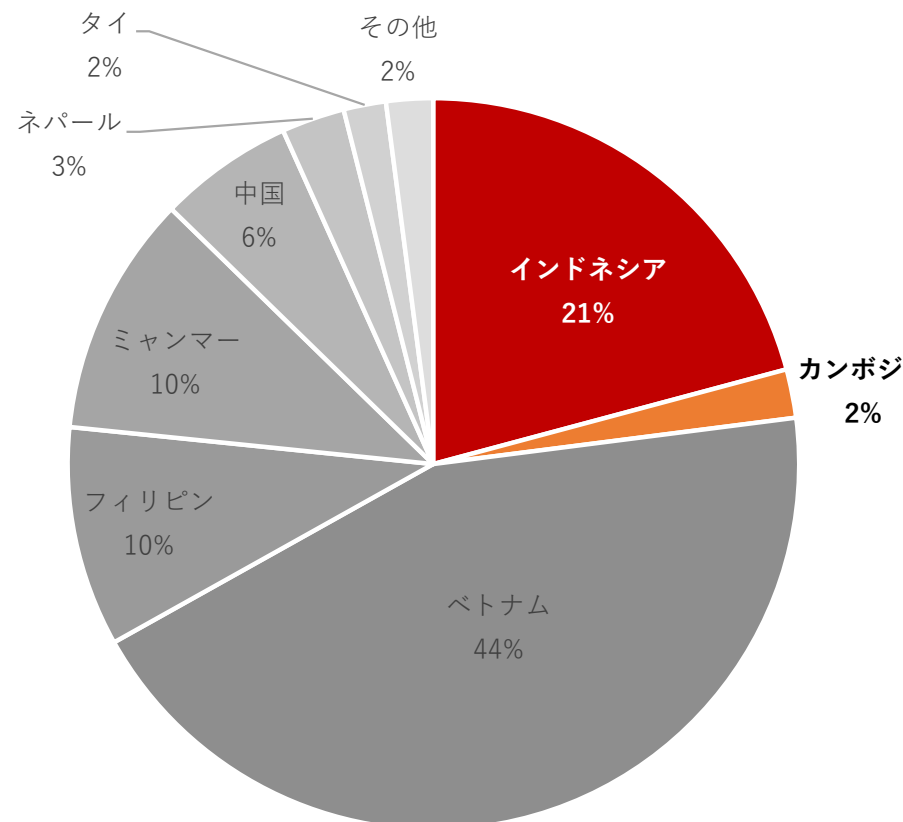
※厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より当社作成

- ✓ カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略から
人口が多く親日国であるインドネシアでの障がい福祉・介護人材送出しへ事業領域拡大

特定技能1号 特定産業分野割合



特定技能1号 国籍・地域別割合



出典：出入国在留管理庁 特定技能在留外国人数（令和7年6月末現在）

CHAPTER

03

リスク管理と体制



リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	対応策
古物営業法	古物営業法による規則に違反した場合、営業の許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	豊富な専門知識と経験を持つ社員による真贋チェックの指導を行いながら、その能力を養い育成することで、コピー商品など不正な商品の買取防止に努めております。
小型家電リサイクル法の認定	小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法における認可を受けて行っておりますが、法律で定められた欠格要件に該当した場合には認可が取り消され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社グループにおける対象者には、リスク管理委員会で欠格要件の周知を実施し、委託先企業に対しては、届出内容について変更の有無の確認を行っております。
障害者総合支援法による規制	法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	高	法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化を行っております。
システムトラブル	当社グループの事業は、通信システムへの依存度が高いため、予期せぬ障害が生じ長時間システムの復旧が行われず、当社サイトへのマルウェアの侵入などによる不正なアクセスにより、重要なデータの破損等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	セキュリティ対策を導入し自社サイト等は外部からの攻撃を遮断、不正ネットワークアクセス検知のソリューションを導入する等、監視体制構築に努めております。
個人情報保護法	個人情報情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償請求への対応を迫られ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高	高	社内規程等のルール整備、社員教育指導の徹底、情報システムのセキュリティ強化など、個人情報保護のマネジメント機能を向上させることで、個人情報の漏洩防止を図っております。

上記には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

その他のリスクは、有価証券報告書【事業等のリスク】をご参照ください。

なお、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当 ✉ ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年11月に開示を行う予定です。